

DC 外国株式インデックス・オープン
追加型投信／海外／株式／インデックス型
【確定拠出年金専用ファンド】

投資信託説明書
(請求目論見書)
2025年7月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

※本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

DC外国株式インデックス・オープンの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年6月30日に関東財務局長に提出しており、2025年7月1日にその届出の効力が生じております。

発行者名	:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
代表者の役職・氏名	:	代表取締役社長 菱田 賀夫
本店の所在の場所	:	東京都港区芝公園一丁目1番1号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	:	該当事項はありません。

目次

第一部 【証券情報】	1
(1) 【ファンドの名称】	1
(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3) 【発行（売出）価額の総額】	1
(4) 【発行（売出）価格】	1
(5) 【申込手数料】	1
(6) 【申込単位】	1
(7) 【申込期間】	1
(8) 【申込取扱場所】	2
(9) 【払込期日】	2
(10) 【払込取扱場所】	2
(11) 【振替機関に関する事項】	2
(12) 【その他】	2
第二部 【ファンド情報】	4
第1 【ファンドの状況】	4
1 【ファンドの性格】	4
2 【投資方針】	12
3 【投資リスク】	20
4 【手数料等及び税金】	23
5 【運用状況】	25
第2 【管理及び運営】	35
1 【申込（販売）手続等】	35
2 【換金（解約）手続等】	36
3 【資産管理等の概要】	38
4 【受益者の権利等】	42
第3 【ファンドの経理状況】	43
1 【財務諸表】	46
2 【ファンドの現況】	106
第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】	107
第三部 【委託会社等の情報】	108
第1 【委託会社等の概況】	108
1 【委託会社等の概況】	108
2 【事業の内容及び営業の概況】	109
3 【委託会社等の経理状況】	110
4 【利害関係人との取引制限】	144
5 【その他】	144
約款	

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

DC 外国株式インデックス・オープン

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- ①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
- ②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

1円以上1円単位とします。

(7) 【申込期間】

2025年7月1日から2025年12月26日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前 9 時から午後 5 時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

<振替受益権について>

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

<受益権の取得申込みの方法>

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後 3 時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込みコース>

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

<受益権の取得申込みの受付の中止等>

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第 2 条第 17 項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第 2 条第 8 項

第3号口に規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<受付不可日>

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本を除く世界の主要国の株式に投資し、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000 億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型 追加型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 () 資産複合	ETF	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリーファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
一般	年2回					
大型株						
中小型株	年4回	日本	ファンド・オブ・ファンズ	なし	その他 (MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))	ロング・ショート型/絶対収益追求型
債券	年6回 (隔月)	北米				
一般						
公債						
社債		欧州				
その他債券	年12回 (毎月)	アジア				
クレジット属性						
()	日々	オセアニア				
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東)				
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))						
資産複合 ()		エマージング				
資産配分 固定型						
資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われて從来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネジメント・ファンド)…「MRF 及び MMF の運営に関する規則」に定める MMF をいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MRF 及び MMF の運営に関する規則」に定める MRF をいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成 12 年政令 480 号)第 12 条第 1 号及び第 2 号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和 32 年法律第 26 号)第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものを行う。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明

確に記載するものとする。

- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経 225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指標・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載がある

ものをいう。

(3) ロング・ショート型／絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

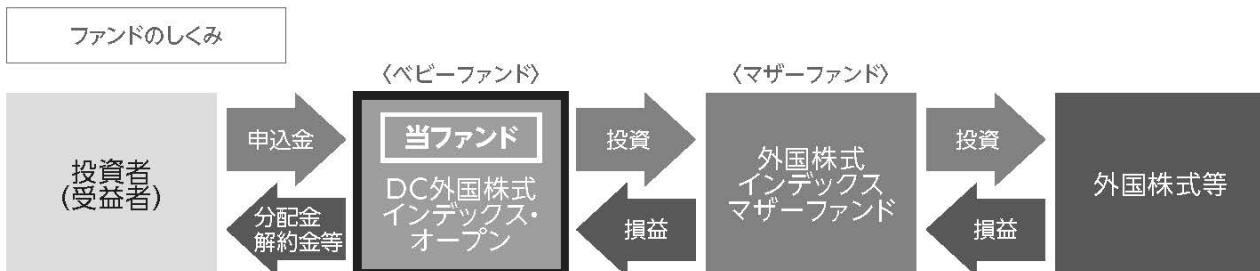
(4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

◆ESG 分類：当ファンドは ESG 投信ではありません。

<ファンドの特色>

1. 日本を除く世界の主要国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

●原則として、為替ヘッジは行いません。



？ ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
外国株式インデックス マザーファンド	原則として、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)を構成している国の株式	この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

? MSCIコクサイ・インデックスとは

MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配方針

- 原則として、毎年9月30日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

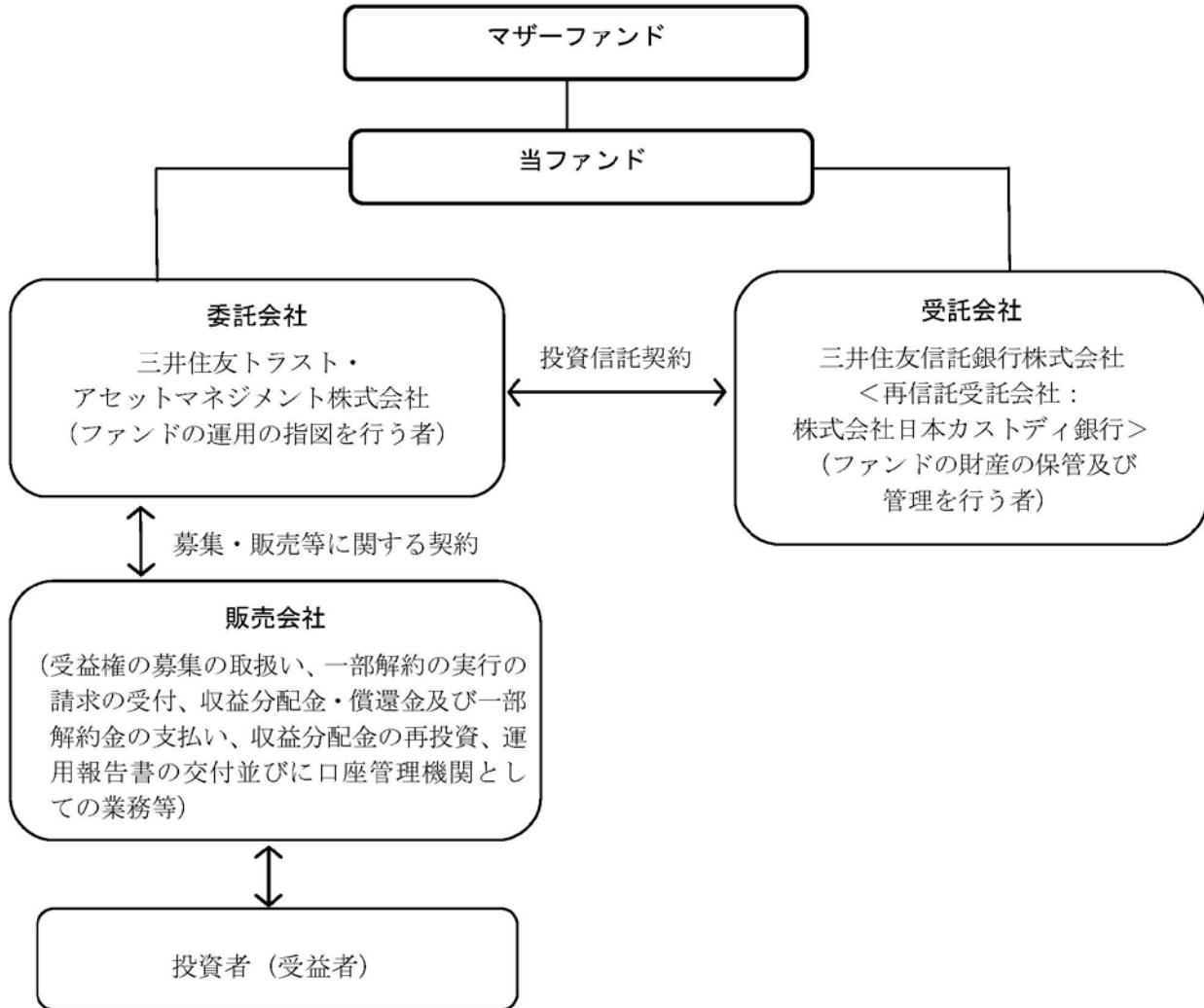
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年10月1日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「すみしん DC 外国株式インデックス・オープン」から「DC 外国株式インデックス・オープン」に変更
	本ファンドの主要投資対象である「住信 外国株式インデックス マザーファンド」の名称を「外国株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況（2025年4月30日現在）

イ. 資本金の額：20億円

ロ. 委託会社の沿革

1986年11月1日：	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日：	投資顧問業の登録
1987年9月9日：	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日：	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日：	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日：	証券投資信託委託業の認可
2007年9月30日：	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
2012年4月1日：	中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
2018年10月1日：	三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ. 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

(イ) 基本方針

当ファンドは、確定拠出年金法にもとづく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

(ロ) 運用方法

①投資対象

外国株式インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

②投資態度

- 1) 主として、マザーファンド受益証券に投資し、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2) 株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3) 実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- 4) 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することができます。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 5) 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る選択権取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。
- 6) ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- 7) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。
- 8) 投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引を行うことができます。

(2) 【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 約束手形

(ロ) 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）

に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」とい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」とい、第13号の証券および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(ハ) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(ハ)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「外国株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きをとらえることをめざして、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

原則として、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）を構成している国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

①原則としてMSCIコクサイ・インデックスを構成している国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

②株式の組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

③外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。

④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することができます。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

⑤有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る選択権取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る先物オプション取引と類似の取引を行うことができます。

⑥ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

⑦投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

⑧投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことができます。

3. 運用制限

①株式への投資割合には制限を設けません。

②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

③新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

④同一銘柄の株式への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得な

いことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

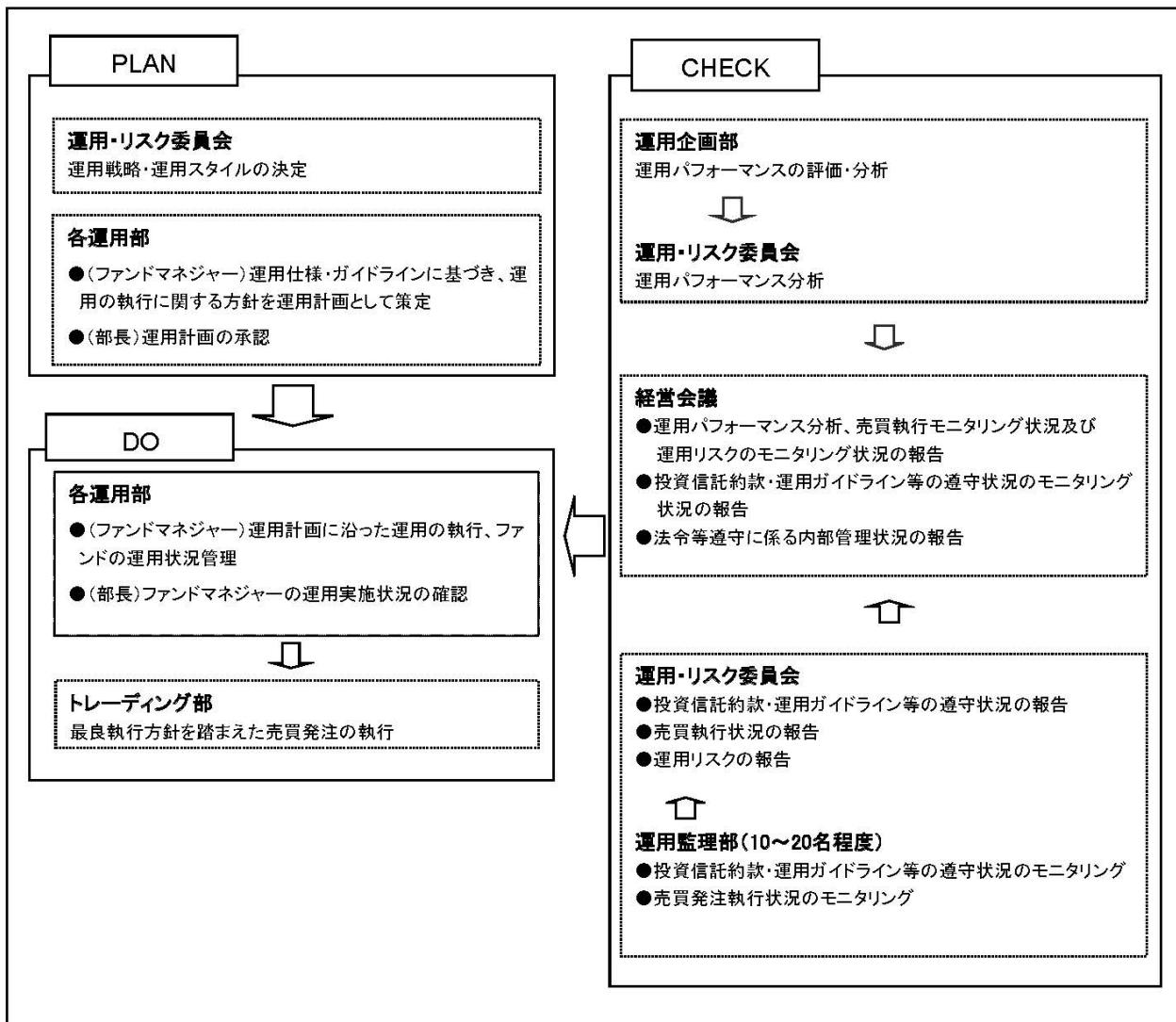
⑦投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うこととした目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として、以下の方針にもとづき収益分配を行います。

- ・分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- ・留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<約款に定める投資制限>

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑤同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑦マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑧委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。(投資信託約款第19条)
- ⑨委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。(投資信託約款第22条)
 1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号に定めるも

のを除きます。) の行使により取得可能な株券

- ⑩委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適當と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）また、委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適當と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。（投資信託約款第23条）
- ⑪委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第24条）
- ⑫委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことを指図することができます。為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。（投資信託約款第25条）
- ⑬委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第26条）
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ⑭委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。この予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。（投資信託約款第28条）
- ⑮委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約

代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。(投資信託約款第36条)

- ⑯一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(投資信託約款の「運用の基本方針」)

- ⑰デリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)

※前記①から⑦における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記①から⑦に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記⑪、⑫および⑭における「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

<関連法令に基づく投資制限>

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

② 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となつた場合には、基準価額の下落要因となります。

③ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

④ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

⑤ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

① ファンドは、MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

② 同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

③ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ④ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ⑤ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ⑥確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

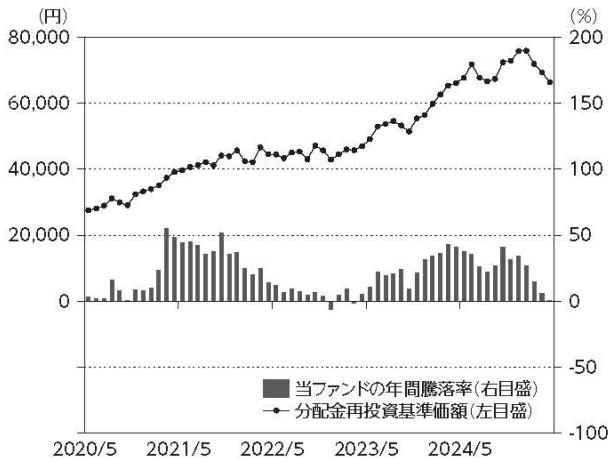
(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- 運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

[参考情報]

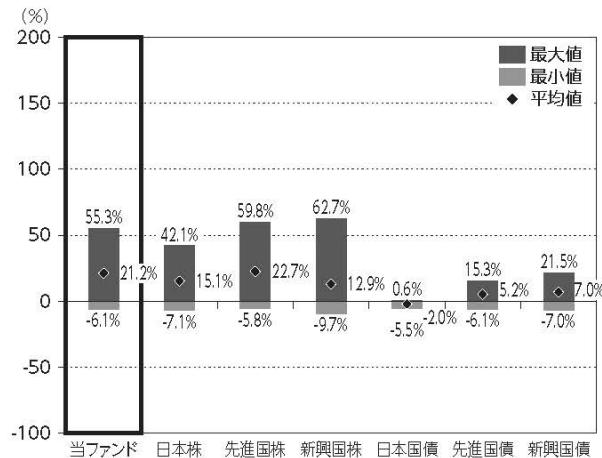
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指標について

日本株 TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指標で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した株価指標です。同指標の指標値及び同指標に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指標に関するすべての権利、ノウハウ及び同指標に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指標の指標値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指標で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した株価指標です。同指標に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指標で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した株価指標です。同指標に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指標の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指標の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性・完全性・信頼性・有用性を保証するものではなく、同指標を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関する一切の責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推選、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デイバーシファイド(円ベース)	本指標は、信頼性が高いとみなす情報を基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指標は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指標を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指標を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に、信託財産留保額（※）の控除はありません。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るために、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.275%（税抜 0.25%）（※）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率）。その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.1265% (税抜 0.115%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.0935% (税抜 0.085%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% (税抜 0.05%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料
先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

※上記は、2025年4月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.31%	0.28%	0.03%

※対象期間は2023年10月3日～2024年9月30日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5 【運用状況】

以下は、2025年4月30日現在の状況について記載しております。

【D C外国株式インデックス・オープン】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	88,834,754,566	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	44,448,909	0.05
合計(純資産総額)		88,879,203,475	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	13,759,177,648	6.5664	90,348,910,083	6.4564	88,834,754,566	99.95

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 14 期計算期間末	(2015 年 9 月 30 日)	11,660,543,974	11,660,543,974	20,674	20,674
第 15 期計算期間末	(2016 年 9 月 30 日)	12,010,556,272	12,010,556,272	19,557	19,557
第 16 期計算期間末	(2017 年 10 月 2 日)	16,657,048,067	16,657,048,067	25,863	25,863
第 17 期計算期間末	(2018 年 10 月 1 日)	20,827,907,679	20,827,907,679	28,917	28,917
第 18 期計算期間末	(2019 年 9 月 30 日)	22,583,883,724	22,583,883,724	27,818	27,818
第 19 期計算期間末	(2020 年 9 月 30 日)	28,088,372,694	28,088,372,694	29,948	29,948
第 20 期計算期間末	(2021 年 9 月 30 日)	44,437,735,913	44,437,735,913	41,202	41,202
第 21 期計算期間末	(2022 年 9 月 30 日)	49,982,028,287	49,982,028,287	43,085	43,085
第 22 期計算期間末	(2023 年 10 月 2 日)	65,038,039,831	65,038,039,831	53,328	53,328
第 23 期計算期間末	(2024 年 9 月 30 日)	87,769,858,689	87,769,858,689	67,423	67,423
	2024 年 4 月末日	84,101,969,319	—	66,190	—
	5 月末日	86,755,988,309	—	67,744	—
	6 月末日	92,946,192,491	—	71,861	—
	7 月末日	88,358,111,989	—	67,854	—
	8 月末日	86,264,721,675	—	66,663	—
	9 月末日	87,769,858,689	—	67,423	—
	10 月末日	94,757,276,874	—	72,516	—
	11 月末日	96,107,340,687	—	72,946	—
	12 月末日	100,281,935,967	—	75,842	—
	2025 年 1 月末日	101,619,961,629	—	75,989	—
	2 月末日	96,725,848,466	—	71,972	—
	3 月末日	93,288,697,397	—	69,372	—
	4 月末日	88,879,203,475	—	66,434	—

② 【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金 (円)
第 14 期計算期間	2014 年 10 月 1 日～2015 年 9 月 30 日	0
第 15 期計算期間	2015 年 10 月 1 日～2016 年 9 月 30 日	0
第 16 期計算期間	2016 年 10 月 1 日～2017 年 10 月 2 日	0
第 17 期計算期間	2017 年 10 月 3 日～2018 年 10 月 1 日	0
第 18 期計算期間	2018 年 10 月 2 日～2019 年 9 月 30 日	0
第 19 期計算期間	2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日	0
第 20 期計算期間	2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日	0
第 21 期計算期間	2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日	0

第 22 期計算期間	2022 年 10 月 1 日～2023 年 10 月 2 日	0
第 23 期計算期間	2023 年 10 月 3 日～2024 年 9 月 30 日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
第 14 期計算期間	2014 年 10 月 1 日～2015 年 9 月 30 日	1.1
第 15 期計算期間	2015 年 10 月 1 日～2016 年 9 月 30 日	△5.4
第 16 期計算期間	2016 年 10 月 1 日～2017 年 10 月 2 日	32.2
第 17 期計算期間	2017 年 10 月 3 日～2018 年 10 月 1 日	11.8
第 18 期計算期間	2018 年 10 月 2 日～2019 年 9 月 30 日	△3.8
第 19 期計算期間	2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日	7.7
第 20 期計算期間	2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日	37.6
第 21 期計算期間	2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日	4.6
第 22 期計算期間	2022 年 10 月 1 日～2023 年 10 月 2 日	23.8
第 23 期計算期間	2023 年 10 月 3 日～2024 年 9 月 30 日	26.4
第 24 期中間計算期間	2024 年 10 月 1 日～2025 年 3 月 31 日	2.9

(注 1) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に 100 を乗じて得た数字です。

(注 2) 小数第 2 位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第 14 期計算期間	2014 年 10 月 1 日～2015 年 9 月 30 日	1, 857, 940, 393	1, 489, 664, 884	5, 640, 074, 775
第 15 期計算期間	2015 年 10 月 1 日～2016 年 9 月 30 日	1, 413, 274, 013	912, 179, 071	6, 141, 169, 717
第 16 期計算期間	2016 年 10 月 1 日～2017 年 10 月 2 日	1, 664, 339, 529	1, 365, 115, 383	6, 440, 393, 863
第 17 期計算期間	2017 年 10 月 3 日～2018 年 10 月 1 日	1, 965, 600, 718	1, 203, 377, 289	7, 202, 617, 292
第 18 期計算期間	2018 年 10 月 2 日～2019 年 9 月 30 日	2, 336, 552, 629	1, 420, 598, 127	8, 118, 571, 794
第 19 期計算期間	2019 年 10 月 1 日～2020 年 9 月 30 日	3, 634, 946, 823	2, 374, 557, 577	9, 378, 961, 040
第 20 期計算期間	2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日	3, 776, 870, 397	2, 370, 451, 251	10, 785, 380, 186
第 21 期計算期間	2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日	3, 246, 101, 975	2, 430, 764, 985	11, 600, 717, 176
第 22 期計算期間	2022 年 10 月 1 日～2023 年 10 月 2 日	2, 448, 225, 461	1, 853, 055, 665	12, 195, 886, 972
第 23 期計算期間	2023 年 10 月 3 日～2024 年 9 月 30 日	2, 800, 218, 273	1, 978, 289, 488	13, 017, 815, 757
第 24 期中間計算期間	2024 年 10 月 1 日～2025 年 3 月 31 日	1, 319, 415, 637	889, 662, 027	13, 447, 569, 367

(注) 当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	520,984,250,591	69.50
	イギリス	29,135,006,936	3.89
	カナダ	25,463,155,308	3.40
	スイス	21,767,601,724	2.90
	フランス	20,803,417,245	2.78
	ドイツ	20,535,670,145	2.74
	アイルランド	13,237,113,424	1.77
	オーストラリア	12,268,206,877	1.64
	オランダ	12,152,728,424	1.62
	スペイン	6,247,933,376	0.83
	スウェーデン	6,180,249,100	0.82
	イタリア	5,127,900,621	0.68
	デンマーク	4,493,415,330	0.60
	香港	2,740,735,946	0.37
	シンガポール	2,423,268,758	0.32
	フィンランド	2,025,466,518	0.27
	イスラエル	1,904,622,669	0.25
	ベルギー	1,526,650,518	0.20
	ルクセンブルク	1,382,369,370	0.18
	ノルウェー	1,234,725,041	0.16
	ケイマン	1,209,343,997	0.16
	バミューダ	838,493,622	0.11
	ジャージー	835,422,538	0.11
	リベリア	634,168,474	0.08
	ニュージーランド	553,975,626	0.07
	キュラソー	536,989,109	0.07
	オーストリア	416,572,153	0.06
	ポルトガル	294,667,562	0.04
	パナマ	231,692,386	0.03
	マン島	61,530,873	0.01
小計		717,247,344,261	95.68
新株予約権証券	カナダ	—	—
投資信託受益証券	香港	64,230,705	0.01
	オーストラリア	63,411,608	0.01
	小計	127,642,313	0.02

投資証券	アメリカ	11,831,521,010	1.58
	オーストラリア	772,400,828	0.10
	フランス	299,252,317	0.04
	シンガポール	209,545,315	0.03
	イギリス	194,122,068	0.03
	香港	114,117,379	0.02
	小計	13,420,958,917	1.79
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	18,806,724,980	2.51
合計(純資産総額)		749,602,670,471	100.00

(注 1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注 2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	15,483,663,369	2.07
	買建	カナダ	401,144,796	0.05
	買建	ドイツ	2,481,439,037	0.33
	買建	イギリス	1,035,921,820	0.14
	買建	オーストラリア	533,107,464	0.07

(注 1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注 2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建／売建	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建	—	2,655,118,449	0.35

(注 1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注 2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,193,417	27,487.49	32,804,045,014	30,112.20	35,936,422,964	4.79
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	560,536	61,269.45	34,343,736,630	56,178.28	31,489,949,928	4.20
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,943,544	16,282.91	31,646,570,885	15,542.98	30,208,468,242	4.03
アメリカ	株式	AMAZON.COM	一般消費財・サービス流通・小売り	751,031	25,994.78	19,522,891,701	26,716.19	20,064,688,619	2.68
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	173,018	68,780.04	11,900,185,844	79,046.51	13,676,469,206	1.82
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	464,552	25,083.76	11,652,713,570	22,834.01	10,607,585,571	1.42
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	353,393	20,353.29	7,192,711,344	27,255.10	9,631,763,993	1.28
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	229,583	25,544.26	5,864,529,428	41,634.71	9,558,623,256	1.28
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	395,264	25,328.98	10,011,636,401	23,104.89	9,132,532,901	1.22
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	64,038	115,848.10	7,418,680,942	126,202.96	8,081,785,409	1.08
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	105,618	58,141.47	6,140,785,958	76,213.64	8,049,532,747	1.07
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	223,428	28,565.32	6,382,293,479	34,875.47	7,792,157,271	1.04
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	137,247	39,487.61	5,419,556,408	48,690.50	6,682,625,932	0.89
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	33,924	93,256.46	3,163,632,241	160,482.49	5,444,208,154	0.73
アメリカ	株式	EXXON MOBIL	エネルギー	349,119	16,395.54	5,723,998,020	15,448.88	5,393,499,352	0.72
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CLASS A	金融サービス	65,052	63,703.12	4,144,015,843	76,942.17	5,005,242,537	0.67
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	35,229	116,372.76	4,099,696,050	141,386.66	4,980,910,962	0.66
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	350,645	9,342.61	3,275,940,220	13,692.42	4,801,179,593	0.64
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・ペルソナル用品	186,898	23,317.32	4,357,961,128	23,133.40	4,323,587,726	0.58
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・	73,035	72,180.33	5,271,691,103	58,343.92	4,261,148,278	0.57

			サービス						
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	191,339	20,681.20	3,957,120,931	22,228.08	4,253,100,264	0.57
アメリカ	株式	HOME DEPOT	一般消費財・サービス流通・小売り	78,740	47,095.14	3,708,271,961	51,182.62	4,030,120,286	0.54
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	140,242	22,357.82	3,135,506,430	27,588.72	3,869,097,368	0.52
ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	82,871	28,918.15	2,396,476,373	41,288.48	3,421,617,792	0.46
アメリカ	株式	COCA-COLA CO	食品・飲料・タバコ	324,777	8,860.72	2,877,759,846	10,314.93	3,350,055,106	0.45
スイス	株式	NESTLE SA - REGISTERED	食品・飲料・タバコ	206,556	15,822.79	3,268,292,439	15,005.11	3,099,396,741	0.41
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	543,319	5,614.40	3,050,413,779	5,701.37	3,097,664,983	0.41
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	123,393	14,607.72	1,802,490,665	24,273.96	2,995,237,758	0.40
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	31,214	144,384.81	4,506,827,649	94,869.44	2,961,255,012	0.40
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	75,402	38,431.16	2,897,787,020	38,174.54	2,878,436,906	0.38

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

四. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	3.80
		素材	3.30
		資本財	7.13
		商業・専門サービス	1.66
		運輸	1.40
		自動車・自動車部品	1.82
		耐久消費財・アパレル	1.05
		消費者サービス	1.95
		メディア・娯楽	6.50
		一般消費財・サービス流通・小売り	4.78
		生活必需品流通・小売り	1.96
		食品・飲料・タバコ	3.09
		家庭用品・パーソナル用品	1.44

	ヘルスケア機器・サービス	3.81
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.85
	銀行	6.13
	金融サービス	7.42
	保険	3.35
	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	0.03
	ソフトウェア・サービス	9.86
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.25
	電気通信サービス	1.29
	公益事業	2.79
	半導体・半導体製造装置	7.76
	不動産管理・開発	0.28
	小計	95.68
新株予約権証券	—	—
投資信託受益証券	—	0.02
投資証券	—	1.79
合計		97.49

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建／売建	数量	通貨	簿価金額(現地通貨)	帳簿価額(円)	評価金額(現地通貨)	評価金額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	S&P 500 EMIN	買建	389	アメリカドル	106,863,946.9	15,235,592,909	108,603,937.5	15,483,663,369	2.07
	カナダ	モントリオール取引所	S&P/TSE 60	買建	13	カナダドル	3,801,110.5	391,704,437	3,892,720	401,144,796	0.05
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	SWISS MKT IX	買建	39	スイスフラン	4,659,963	805,567,803	4,696,380	811,863,210	0.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EURO STOX	買建	201	ユーロ	10,121,653.2	1,641,428,499	10,295,220	1,669,575,827	0.22
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 FUTU	買建	29	オーストラリアドル	5,675,228	516,218,739	5,860,900	533,107,464	0.07
	イギリス	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 100	買建	64	イギリスポンド	5,326,415	1,017,824,642	5,421,120	1,035,921,820	0.14

(注) 1) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注 2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 ／ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカドル	買建	15,830,000.00	2,266,616,618	2,256,365,459	0.30
	カナダドル	買建	1,000,000.00	103,027,000	103,036,700	0.01
	ユーロ	買建	500,000.00	81,050,500	81,053,500	0.01
	イギリスポンド	買建	600,000.00	114,611,400	114,628,020	0.02
	オーストラリアドル	買建	1,100,000.00	100,028,500	100,034,770	0.01

(注 1)評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注 2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

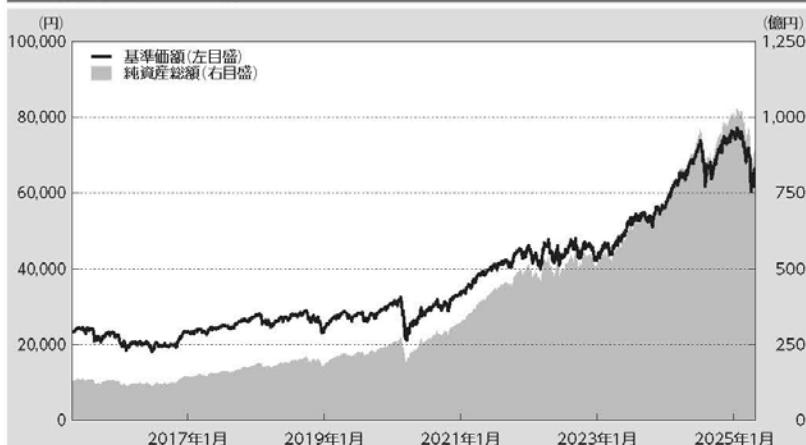
《参考情報》

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2001年10月1日
作成基準日：2025年4月30日

基準価額・純資産の推移



基 準 価 額	66,434円
純資産総額	888.79億円

分配の推移	
(1万口当たり、税引前)	分配金
決算期	分配金
2020年9月	0円
2021年9月	0円
2022年9月	0円
2023年10月	0円
2024年9月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

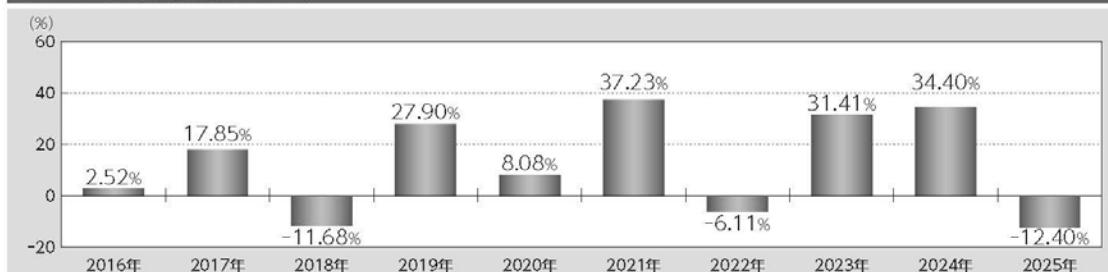
※運用状況によっては、分配金額が変わるもの、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国／地域	種類	業種	実質投資比率
APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.8%
MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	4.2%
NVIDIA CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	4.0%
AMAZON.COM	アメリカ	株式	一般消費財・サービス流通・小売	2.7%
META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.8%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.4%
BROADCOM INC	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	1.3%
TESLA INC	アメリカ	株式	自動車・自動車部品	1.3%
ALPHABET INC-CL C	アメリカ	株式	メディア・娯楽	1.2%
ELI LILLY & CO	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライサイエンス	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間收益率の推移(暦年ベース)



※2025年は年初から作成基準日までの收益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

<申込手続>

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

<申込コース>

当ファンドは、「分配金再投資コース」（※）専用ファンドです。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

<申込みの受付>

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込単位>

1円以上1円単位とします。

<申込価額>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

(注) 分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<申込手数料>

ありません。

<申込代金の支払い>

販売会社が定める期日までにお支払いください。

<受付不可日>

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

<申込受付の中止等>

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行いうるものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

2 【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<一部解約単位>

1口以上1口単位とします。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社にお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めに拠ることとなります。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

フランクフルト証券取引所の休業日

ユーロネクスト パリ証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするために、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

①本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

②マザーファンドの主要な投資対象である株式の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日（外国で取引されているものについては、原則として、本ファンドの基準価額計算日の前日）の当該取引所における最終相場で評価します。

③外貨建資産等の円換算

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則として、わが国における本ファンドの基準価額計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ(<https://www.smtam.jp/>)でご覧いただけます。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。（2001年10月1日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）における公告等の手続き

委託会社は上記①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、あらかじめ、ファンドを繰上償還しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

②上記①の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

③上記②の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、ファンドの繰上償還を行いません。

④委託会社は、このファンドの繰上償還を行わないこととしたときは、ファンドの繰上償還を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

⑤ファンドの繰上償還において、上記②から④までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記②の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>

(1) 投資信託約款の変更

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき

- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基いて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2)重大な投資信託約款の変更における公告等の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの重大な約款変更について、あらかじめ、変更をしようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

②上記①の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

③上記②の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、当該約款変更を行いません。

④委託会社は、当該約款変更を行わないこととしたときは、約款変更を行わない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、又はその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更と重大な投資信託約款の変更手続き>に従い、新受託会社を選任します。

②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

<反対者の買取請求権>

ファンドの償還又は重大な約款変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を経由して受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

<運用報告書>

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

<関係法人との契約の更改手続き>

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

<公告>

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

<混蔵寄託>

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

<投資信託財産の登記等及び記載等の留保等>

- ①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することができます。
- ②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。
- ③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

① 受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

② 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

① 受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

② 償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

③ 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

④ 受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 23 期計算期間(2023 年 10 月 3 日から 2024 年 9 月 30 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年12月10日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC外国株式インデックス・オープンの2023年10月3日から2024年9月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DC外国株式インデックス・オープンの2024年9月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【DC外国株式インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 22 期 (2023 年 10 月 2 日現在)	第 23 期 (2024 年 9 月 30 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	372,507,950	209,198,148
親投資信託受益証券	65,005,530,845	87,725,118,874
未収入金	23,837,639	-
未収利息	-	1,229
流動資産合計	65,401,876,434	87,934,318,251
資産合計	65,401,876,434	87,934,318,251
負債の部		
流動負債		
未払解約金	88,160,948	44,350,698
未払受託者報酬	20,539,946	23,639,675
未払委託者報酬	253,325,988	94,558,613
未払利息	641	-
その他未払費用	1,809,080	1,910,576
流動負債合計	363,836,603	164,459,562
負債合計	363,836,603	164,459,562
純資産の部		
元本等		
元本	12,195,886,972	13,017,815,757
剩余金		
期末剩余金又は期末欠損金（△）	52,842,152,859	74,752,042,932
（分配準備積立金）	22,048,884,873	34,603,989,780
元本等合計	65,038,039,831	87,769,858,689
純資産合計	65,038,039,831	87,769,858,689
負債純資産合計	65,401,876,434	87,934,318,251

(2) 【損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第 22 期 自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 10 月 2 日	第 23 期 自 2023 年 10 月 3 日 至 2024 年 9 月 30 日
営業収益		
受取利息	663	126,501
有価証券売買等損益	<u>12,715,083,219</u>	<u>17,797,584,246</u>
営業収益合計	<u>12,715,083,882</u>	<u>17,797,710,747</u>
営業費用		
支払利息	121,987	17,046
受託者報酬	37,944,656	45,137,739
委託者報酬	467,983,952	268,015,170
その他費用	<u>1,809,080</u>	<u>1,910,578</u>
営業費用合計	<u>507,859,675</u>	<u>315,080,533</u>
営業利益又は営業損失（△）	<u>12,207,224,207</u>	<u>17,482,630,214</u>
経常利益又は経常損失（△）	<u>12,207,224,207</u>	<u>17,482,630,214</u>
当期純利益又は当期純損失（△）	<u>12,207,224,207</u>	<u>17,482,630,214</u>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	854,573,019	1,738,152,870
期首剰余金又は期首次損金（△）	38,381,311,111	52,842,152,859
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,290,550,874	14,891,773,723
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	9,290,550,874	14,891,773,723
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,182,360,314	8,726,360,994
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,182,360,314	8,726,360,994
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	<u>52,842,152,859</u>	<u>74,752,042,932</u>

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年10月1日から翌年9月30日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第23期計算期間は2023年10月3日から2024年9月30日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 (2023年10月2日現在)	第23期 (2024年9月30日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	12,195,886,972口	13,017,815,757口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 5.3328円 (53,328円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 6.7423円 (67,423円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2022年10月1日 至 2023年10月2日			第23期 自 2023年10月3日 至 2024年9月30日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目	A	一円	項目	A	109,934円
費用控除後の配当等収益額	B	11,352,706,960円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	15,744,269,473円
収益調整金額	C	30,793,267,986円	収益調整金額	C	40,148,053,152円
分配準備積立金額	D	10,696,177,913円	分配準備積立金額	D	18,859,610,373円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,842,152,859円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,752,042,932円
当ファンドの期末残存口数	F	12,195,886,972口	当ファンドの期末残存口数	F	13,017,815,757口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	43,327円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	57,422円
1万口当たり分配金額	H	一円	1万口当たり分配金額	H	一円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	一円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	一円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第23期 自 2023年10月3日 至 2024年9月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 23 期 (2024 年 9 月 30 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 22 期 自 2022 年 10 月 1 日 至 2023 年 10 月 2 日	第 23 期 自 2023 年 10 月 3 日 至 2024 年 9 月 30 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,600,717,176 円	12,195,886,972 円
期中追加設定元本額	2,448,225,461 円	2,800,218,273 円
期中一部解約元本額	1,853,055,665 円	1,978,289,488 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 22 期 (2023 年 10 月 2 日現在)	第 23 期 (2024 年 9 月 30 日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	12,507,275,090	17,443,148,317
合計	12,507,275,090	17,443,148,317

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックス マザーファンド	13,409,320,994	87,725,118,874	
	合計	13,409,320,994	87,725,118,874	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

		2024年9月30日現在
項目	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金	10,375,925,139	
コール・ローン	2,066,175,817	
株式	731,363,188,888	
投資信託受益証券	122,024,893	
投資証券	14,720,551,505	
派生商品評価勘定	306,365,511	
未収入金	4,048,885	
未取配当金	764,079,134	
未収利息	12,144	
差入委託証拠金	7,658,821,670	
流動資産合計	767,381,193,586	
資産合計	767,381,193,586	
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,310,848	
前受金	303,233,879	
未払解約金	530,163,191	
流動負債合計	862,707,918	
負債合計	862,707,918	
純資産の部		
元本等		
元本	117,167,283,618	
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	649,351,202,050	
元本等合計	766,518,485,668	
純資産合計	766,518,485,668	
負債純資産合計	767,381,193,586	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

		2024年9月30日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。	

	<p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(金融商品取引所等に上場されるまでの間は、気配相場又は取得価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」第 60 条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第 61 条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2024年9月30日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	117,167,283,618口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 6,5421円 (65,421円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2024年9月30日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2024年9月30日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2024年9月30日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年10月3日
期首元本額	114,577,143,137円
期中追加設定元本額	13,699,425,059円
期中一部解約元本額	11,109,284,578円
期末元本額	117,167,283,618円
期末元本額の内訳	
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,400,746,250円
SBI資産設計オープン（分配型）	5,292,308円
SMT グローバル株式インデックス・オープン	34,686,745,167円
世界経済インデックスファンド	15,043,303,209円
外国株式インデックス・オープン	871,255,624円
DCマイセレクション25	517,912,121円
DCマイセレクション50	2,986,004,537円
DCマイセレクション75	3,946,646,333円
DC外国株式インデックス・オープン	13,409,320,994円
DCマイセレクションS25	326,948,366円
DCマイセレクションS50	1,778,970,665円
DCマイセレクションS75	1,945,526,785円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	7,926,249円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	116,555,618円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	96,839,605円
DC世界経済インデックスファンド	8,620,573,743円
外国株式インデックス・オープン（SMA専用）	873,837,185円
マイセレクション50VA1（適格機関投資家専用）	1,536,969円
マイセレクション75VA1（適格機関投資家専用）	2,714,147円
外国株式インデックス・オープンVA1（適格機関投資家専用）	12,063,090円
バランス30VA1（適格機関投資家専用）	4,670,631円
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	18,803,578円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	5,567,393円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	17,341,156円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	96,628,639円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	103,376,471円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	808,812,565円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	54,517,863円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	11,833,992円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	87,457,037円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	27,556,506円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	696,998,367円
FOFs用外国株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	675,963,066円
外国株式ファンド・シリーズ1	1,145,397,376円
コア投資戦略ファンド（安定型）	106,117,974円
コア投資戦略ファンド（成長型）	263,824,942円
分散投資コア戦略ファンドA	1,285,712,778円
分散投資コア戦略ファンドS	6,018,408,147円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	1,564,201,992円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	975,312,104円
コア投資戦略ファンド（切替型）	84,277,565円

世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	425, 578, 005 円	
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	22, 508, 331 円	
SMT インデックスバランス・オープン	102, 563, 007 円	
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	65, 295, 576 円	
外国株式SMT Bセレクション（SMA専用）	5, 745, 625, 656 円	
SMT 世界経済インデックス・オープン	273, 888, 332 円	
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	1, 284, 782, 264 円	
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	208, 390, 515 円	
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	5, 630, 611 円	
My SMT グローバル株式インデックス（ノーロード）	2, 945, 880, 325 円	
グローバル経済コア	685, 542, 718 円	
SBI 資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	15, 027, 214 円	
DCターゲット・イヤー ファンド2055	6, 803, 312 円	
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	95, 535, 998 円	
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	29, 938, 040 円	
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）	2030	170, 132, 188 円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）	2040	179, 920, 648 円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）	2050	81, 016, 052 円
DCターゲット・イヤーファンド（6資産・運用継続型）	2060	104, 498, 197 円
10資産分散投資ファンド		60, 406, 217 円
グローバル10資産バランスファンド		19, 722, 659 円
DC世界経済インデックスファンド（株式特化型）		2, 784, 348 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2035	102, 240 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2040	22, 941 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2045	129, 099 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2050	39, 761 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2055	28, 777 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2060	14, 732 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）	2065	20, 312 円
DCマイセレクションS50（2024-2026リスク抑制型）		196, 948 円
DC全世界株式インデックスファンド（オール・カントリー）		67, 382 円
F OF s用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）		43, 586, 155 円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		455, 880, 313 円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）		714, 446, 027 円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）		1, 467, 379, 379 円
F OF s用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）		109, 575, 415 円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）		52, 091, 389 円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）		74, 111, 360 円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）		85, 923, 936 円
SMT AM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）		148, 051, 885 円
SMT AM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）		161, 831, 680 円
SMT AM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）		161, 134, 831 円
SMT AM海外バランスファンド2021-04（適格機関投資家専用）		144, 550, 011 円
SMT AM海外バランスファンド2021-07（適格機関投資家専用）		143, 116, 935 円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11（適格機関投資家専用）		66, 943, 643 円
SMT AM海外バランスファンド2023-02（適格機関投資家専用）		103, 069, 147 円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2024年9月30日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	43, 524, 243, 628
投資信託受益証券	△1, 842, 738

投資証券		2,188,485,298
合計		45,710,886,188

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「外国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2024年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超	うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	20,064,132,381	—	20,367,366,260	303,233,879	
	合計	20,064,132,381	—	20,367,366,260	303,233,879	

(注)1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

(2024年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超	うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	1,654,714,100	—	—	1,628,534,884	△26,179,216
	アメリカドル	1,359,000,800	—	—	1,338,578,634	△20,422,166
	ユーロ	178,718,100	—	—	175,354,630	△3,363,470
	イギリスポンド	116,995,200	—	—	114,601,620	△2,393,580
	合計	1,654,714,100	—	—	1,628,534,884	△26,179,216

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

①計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

②計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	APA CORP	33,009	24.53	809,710.77	
	BAKER HUGHES CO	77,332	36.18	2,797,871.76	
	CHENIERE ENERGY INC	18,099	179.63	3,251,123.37	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	8,482	82.60	700,613.20	
	CHEVRON CORP	138,866	145.49	20,203,614.34	
	CHORD ENERGY CORP	4,800	130.80	627,840.00	
	CONOCOPHILLIPS	93,272	104.72	9,767,443.84	
	COTERRA ENERGY INC	54,546	23.74	1,294,922.04	
	DEVON ENERGY CORPORATION	50,256	38.96	1,957,973.76	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	13,267	170.63	2,263,748.21	
	EOG RESOURCES INC	45,763	122.44	5,603,221.72	
	EQT CORPORATION	43,539	36.53	1,590,479.67	
	EXXON MOBIL	355,800	115.82	41,208,756.00	
	HALLIBURTON CO	70,302	28.65	2,014,152.30	
	HESS CORP	21,602	133.61	2,886,243.22	
	HF SINCLAIR CORP	13,429	45.29	608,199.41	
	KINDER MORGAN INC	160,038	21.79	3,487,228.02	
	MARATHON OIL CORP	39,344	26.48	1,041,829.12	
	MARATHON PETROLEUM CORP	27,588	163.65	4,514,776.20	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	55,201	51.03	2,816,907.03	
	ONEOK INC	47,287	90.24	4,267,178.88	
	OVINTIV INC	20,398	38.37	782,671.26	
	PHILLIPS 66	32,264	131.05	4,228,197.20	
	SCHLUMBERGER	110,287	42.29	4,664,037.23	
	TARGA RESOURCES CORP	17,298	146.80	2,539,346.40	
	TEXAS PACIFIC LAND CORP	1,599	887.08	1,418,440.92	
	VALERO ENERGY CORP	26,282	135.97	3,573,563.54	
	WILLIAMS COS	97,655	45.16	4,410,099.80	
	AIR PRODUCTS&CHEMICALS	17,479	300.36	5,249,992.44	
	ALBEMARLE CORP	8,403	96.05	807,108.15	
	AMCOR PLC	110,292	11.35	1,251,814.20	
	AVERY DENNISON CORP	6,638	222.34	1,475,892.92	
	BALL CORP	25,896	67.47	1,747,203.12	
	CELANESE CORP-SERIES A	8,582	139.29	1,195,386.78	

CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	12, 872	85. 64	1, 102, 358. 08	
CORTEVA INC	57, 731	58. 58	3, 381, 881. 98	
CRH PLC	55, 795	92. 50	5, 161, 037. 50	
CROWN HOLDINGS INC	9, 940	94. 74	941, 715. 60	
DOW INC	56, 967	55. 08	3, 137, 742. 36	
DUPONT DE NEMOURS INC	34, 119	89. 54	3, 055, 015. 26	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	8, 832	112. 38	992, 540. 16	
ECOLAB INC	20, 345	254. 59	5, 179, 633. 55	
FREEPORT-MCMORAN INC	110, 698	51. 34	5, 683, 235. 32	
INT'L PAPER CO	25, 191	49. 04	1, 235, 366. 64	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	19, 307	105. 12	2, 029, 551. 84	
LINDE PLC	38, 142	479. 51	18, 289, 470. 42	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	19, 745	96. 43	1, 904, 010. 35	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5, 017	539. 11	2, 704, 714. 87	
MOSAIC CO/THE	27, 732	27. 02	749, 318. 64	
NEWMONT CORPORATION	92, 555	53. 90	4, 988, 714. 50	
NUCOR CORP	18, 727	150. 13	2, 811, 484. 51	
PACKAGING CORP OF AMERICA	7, 847	215. 70	1, 692, 597. 90	
PPG INDUSTRIES INC	17, 495	134. 56	2, 354, 127. 20	
RELIANCE INC	4, 126	289. 62	1, 194, 972. 12	
RPM INTERNATIONAL INC	10, 456	122. 93	1, 285, 356. 08	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	19, 348	382. 73	7, 405, 060. 04	
SMURFIT WESTROCK PLC	40, 860	50. 09	2, 046, 677. 40	
STEEL DYNAMICS INC	11, 618	125. 98	1, 463, 635. 64	
VULCAN MATERIALS CO	10, 153	250. 24	2, 540, 686. 72	
WESTLAKE CORP	2, 222	150. 09	333, 499. 98	
3 M COMPANY	43, 663	137. 30	5, 994, 929. 90	
AECOM	10, 456	103. 23	1, 079, 372. 88	
AERCAP HOLDINGS NV	14, 679	94. 93	1, 393, 477. 47	
ALLEGION PLC	7, 721	143. 77	1, 110, 048. 17	
AMETEK INC	17, 753	172. 07	3, 054, 758. 71	
AXON ENTERPRISE INC	5, 367	395. 34	2, 121, 789. 78	
BOEING CO	46, 725	156. 32	7, 304, 052. 00	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	9, 522	194. 25	1, 849, 648. 50	
CARLISLE COS INC	3, 456	444. 59	1, 536, 503. 04	
CARRIER GLOBAL CORP	66, 700	80. 52	5, 370, 684. 00	

CATERPILLAR	38,627	391.08	15,106,247.16	
CNH INDUSTRIAL NV	54,445	11.33	616,861.85	
CUMMINS INC	10,453	326.40	3,411,859.20	
DEERE&CO	20,534	418.00	8,583,212.00	
DOVER CORP	10,657	192.78	2,054,456.46	
EATON CORP	32,052	328.45	10,527,479.40	
EMCOR GROUP INC	3,640	427.09	1,554,607.60	
EMERSON ELECTRIC CO	44,010	109.22	4,806,772.20	
FASTENAL CO	44,011	71.52	3,147,666.72	
FERGUSON ENTERPRISES INC	16,260	201.86	3,282,243.60	
FORTIVE CORP	25,894	79.20	2,050,804.80	
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY INC	10,310	88.60	913,466.00	
GE AEROSPACE	87,134	185.38	16,152,900.92	
GE VERNONA INC	20,868	249.86	5,214,078.48	
GENERAL DYNAMICS CORP	18,159	300.13	5,450,060.67	
GRACO INC	13,378	87.64	1,172,447.92	
GRAINGER (WW) INC	3,363	1,035.94	3,483,866.22	
HEICO CORP	3,640	259.32	943,924.80	
HEICO CORP-CLASS A	5,700	202.15	1,152,255.00	
HONEYWELL INTL INC	51,027	207.63	10,594,736.01	
HOWMET AEROSPACE INC	31,648	99.21	3,139,798.08	
HUBBELL INC	4,458	428.48	1,910,163.84	
HUNTINGTON Ingalls INDUSTRIES INC	3,433	263.07	903,119.31	
IDEX CORP	5,916	214.98	1,271,821.68	
ILLINOIS TOOL WORKS	24,149	263.97	6,374,611.53	
INGERSOLL-RAND INC	31,562	98.08	3,095,600.96	
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	12,700	38.45	488,315.00	
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	54,141	77.21	4,180,226.61	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	14,682	234.99	3,450,123.18	
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,526	604.87	1,527,901.62	
LOCKHEED MARTIN CORP	17,339	582.36	10,097,540.04	
MASCO CORP	18,934	83.57	1,582,314.38	
NORDSON CORP	4,121	261.66	1,078,300.86	
NORTHROP GRUMMAN CORP	11,345	526.79	5,976,432.55	
OTIS WORLDWIDE CORP	30,717	104.43	3,207,776.31	
OWENS CORNING	6,460	174.30	1,125,978.00	

PACCAR INC	40,380	98.13	3,962,489.40
PARKER HANNIFIN CORP	10,443	632.77	6,608,017.11
PENTAIR PLC	14,383	96.99	1,395,007.17
QUANTA SERVICES INC	11,573	296.74	3,434,172.02
ROCKWELL AUTOMATION INC	8,466	270.61	2,290,984.26
RTX CORP	105,649	120.39	12,719,083.11
SMITH (A. O.) CORP	9,016	90.59	816,759.44
SNAP-ON INC	4,000	288.51	1,154,040.00
STANLEY BLACK&DECKER	12,598	109.72	1,382,252.56
TEXTRON	13,876	87.75	1,217,619.00
TORO CO	8,812	86.65	763,559.80
TRANE TECHNOLOGIES PLC	18,000	383.95	6,911,100.00
TRANSDIGM GROUP INC	4,495	1,402.88	6,305,945.60
UNITED RENTALS INC	5,364	814.10	4,366,832.40
VERTIV HOLDINGS CO-A	29,005	98.41	2,854,382.05
WABTEC CORP	13,304	182.27	2,424,920.08
WATSCO INC	2,656	495.98	1,317,322.88
XYLEM INC	19,668	134.51	2,645,542.68
AUTOMATIC DATA PROCESS	31,919	272.88	8,710,056.72
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	9,240	162.05	1,497,342.00
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS LLC	9,640	212.03	2,043,969.20
CINTAS CORP	29,848	202.35	6,039,742.80
COPART INC	69,100	52.06	3,597,346.00
DAYFORCE INC	10,668	60.20	642,213.60
EQUIFAX INC	10,261	290.39	2,979,691.79
JACOBS SOLUTIONS INC	11,026	155.53	1,714,873.78
LEIDOS HOLDINGS	9,314	159.72	1,487,632.08
PAYCHEX INC	26,671	132.99	3,546,976.29
PAYCOM SOFTWARE INC	4,235	167.80	710,633.00
REPUBLIC SERVICES INC	18,062	199.38	3,601,201.56
ROLLINS INC	25,466	49.95	1,272,026.70
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	19,884	73.92	1,469,825.28
TRANSUNION	15,741	103.92	1,635,804.72
VERALTO CORP	20,685	110.30	2,281,555.50
VERISK ANALYTICS INC	10,738	264.25	2,837,516.50
WASTE CONNECTIONS INC	19,775	177.34	3,506,898.50

WASTE MANAGEMENT INC	32, 252	205. 51	6, 628, 108. 52	
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	8, 367	108. 34	906, 480. 78	
CSX CORP	152, 551	34. 53	5, 267, 586. 03	
DELTA AIR LINES INC	15, 193	51. 54	783, 047. 22	
EXPEDITORS INTL WASH INC	12, 280	128. 93	1, 583, 260. 40	
FEDEX CORP	18, 843	267. 55	5, 041, 444. 65	
GRAB HOLDINGS LTD - CL A	190, 364	3. 85	732, 901. 40	
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	5, 748	172. 35	990, 667. 80	
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	13, 623	54. 05	736, 323. 15	
NORFOLK SOUTHERN CORP	17, 982	246. 47	4, 432, 023. 54	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	16, 382	196. 71	3, 222, 503. 22	
SOUTHWEST AIRLINES CO	13, 533	29. 53	399, 629. 49	
U-HAUL HOLDING CO	6, 606	72. 32	477, 745. 92	
UBER TECHNOLOGIES INC	149, 157	75. 75	11, 298, 642. 75	
UNION PACIFIC CORP	48, 392	244. 22	11, 818, 294. 24	
UNITED PARCEL SERVICE B	58, 139	134. 26	7, 805, 742. 14	
APTIV PLC	21, 896	74. 24	1, 625, 559. 04	
FORD MOTOR COMPANY	320, 913	10. 78	3, 459, 442. 14	
GENERAL MOTORS CO	89, 296	46. 48	4, 150, 478. 08	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC-A	51, 336	11. 60	595, 497. 60	
TESLA INC	227, 655	260. 46	59, 295, 021. 30	
DECKERS OUTDOOR CORP	12, 618	159. 42	2, 011, 561. 56	
DR HORTON INC	22, 973	190. 35	4, 372, 910. 55	
GARMIN LTD	13, 022	173. 99	2, 265, 697. 78	
LENNAR CORP-CL A	18, 864	187. 03	3, 528, 133. 92	
LULULEMON ATHLETICA INC	8, 619	280. 01	2, 413, 406. 19	
NIKE B	94, 445	89. 44	8, 447, 160. 80	
NVR INC	247	9, 734. 55	2, 404, 433. 85	
PULTE GROUP INC	16, 747	143. 17	2, 397, 667. 99	
AIRBNB INC-CLASS A	34, 827	128. 25	4, 466, 562. 75	
BOOKING HOLDINGS INC	2, 707	4, 248. 10	11, 499, 606. 70	
CARNIVAL CORPORATION	71, 810	18. 54	1, 331, 357. 40	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	110, 522	57. 34	6, 337, 331. 48	
DARDEN RESTAURANTS INC	9, 207	166. 71	1, 534, 898. 97	
DOMINO'S PIZZA INC	2, 848	429. 03	1, 221, 877. 44	
DOORDASH INC - A	24, 442	142. 23	3, 476, 385. 66	

DRAFTKINGS INC	32, 654	40. 36	1, 317, 915. 44	
EXPEDIA GROUP INC	9, 628	149. 09	1, 435, 438. 52	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI	13, 042	238. 33	3, 108, 299. 86	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	19, 635	234. 36	4, 601, 658. 60	
HYATT HOTELS CORP - CL A	3, 787	158. 35	599, 671. 45	
LAS VEGAS SANDS CORP	30, 565	51. 12	1, 562, 482. 80	
MARRIOTT INTL A	19, 516	253. 04	4, 938, 328. 64	
MCDONALD'S CORP	57, 161	303. 69	17, 359, 224. 09	
MGM RESORTS INTERNATIONAL	15, 462	39. 62	612, 604. 44	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	20, 480	177. 54	3, 636, 019. 20	
STARBUCKS CORP	88, 273	97. 36	8, 594, 259. 28	
WYNN RESORTS LTD	6, 702	97. 62	654, 249. 24	
YUM BRANDS INC	22, 162	139. 92	3, 100, 907. 04	
ALPHABET INC-CL A	465, 895	163. 95	76, 383, 485. 25	
ALPHABET INC-CL C	400, 960	165. 29	66, 274, 678. 40	
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	7, 192	326. 22	2, 346, 174. 24	
COMCAST CORP-CL A	309, 993	41. 64	12, 908, 108. 52	
ELECTRONIC ARTS INC	19, 733	144. 65	2, 854, 378. 45	
FOX CORP - CLASS A	21, 544	42. 27	910, 664. 88	
FOX CORP- CLASS B	10, 345	38. 84	401, 799. 80	
INTERPUBLIC GROUP OF COS	28, 511	31. 62	901, 517. 82	
LIBERTY MEDIA CORP-LIB-NEW-C	15, 379	78. 15	1, 201, 868. 85	
LIVE NATION ENTERTAINMENT	11, 613	108. 74	1, 262, 797. 62	
MATCH GROUP INC	22, 730	37. 81	859, 421. 30	
META PLATFORMS INC-CLASS A	173, 814	567. 36	98, 615, 111. 04	
NETFLIX INC	34, 177	707. 35	24, 175, 100. 95	
NEWS CORP-CLASS A	33, 479	26. 50	887, 193. 50	
OMNICOM GROUP	14, 048	102. 67	1, 442, 308. 16	
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	61, 829	10. 79	667, 134. 91	
PINTEREST INC- CLASS A	45, 767	32. 48	1, 486, 512. 16	
ROBLOX CORP -CLASS A	35, 113	44. 18	1, 551, 292. 34	
ROKU INC	9, 122	74. 41	678, 768. 02	
SEA LTD-ADR	28, 338	94. 31	2, 672, 556. 78	
SNAP INC - A	72, 602	10. 87	789, 183. 74	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	12, 867	153. 05	1, 969, 294. 35	
THE WALT DISNEY CO	146, 237	96. 01	14, 040, 214. 37	

TRADE DESK INC/THE -CLASS A	36,780	109.45	4,025,571.00	
WARNER BROS DISCOVERY INC	177,413	8.38	1,486,720.94	
AMAZON. COM	742,859	187.97	139,635,206.23	
AUTOZONE INC	1,368	3,196.61	4,372,962.48	
BATH & BODY WORKS INC	13,452	32.39	435,710.28	
BEST BUY COMPANY INC	15,285	102.26	1,563,044.10	
BURLINGTON STORES INC	5,108	265.15	1,354,386.20	
CARMAX INC	10,695	77.32	826,937.40	
DICK'S SPORTING GOODS INC	4,950	209.14	1,035,243.00	
EBAY	41,952	64.00	2,684,928.00	
GENUINE PARTS CO	12,194	141.24	1,722,280.56	
GLOBAL-E ONLINE LTD	7,000	38.07	266,490.00	
HOME DEPOT	78,650	399.53	31,423,034.50	
LKQ CORP	19,286	40.37	778,575.82	
LOWES COMPANIES	45,655	267.14	12,196,276.70	
MERCADOLIBRE INC	3,573	2,064.71	7,377,208.83	
O' REILLY AUTOMOTIVE INC	4,577	1,146.03	5,245,379.31	
POOL CORP	2,664	372.54	992,446.56	
ROSS STORES INC	27,581	151.56	4,180,176.36	
TJX COMPANIES INC	88,680	117.50	10,419,900.00	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	9,065	286.14	2,593,859.10	
ULTA BEAUTY INC	3,920	404.01	1,583,719.20	
WILLIAMS-SONOMA INC	11,384	154.35	1,757,120.40	
ALBERTSONS COS INC - CLASS A	25,000	18.49	462,250.00	
COSTCO WHOLESALE CORP	35,163	885.62	31,141,056.06	
DOLLAR GENERAL CORP	16,287	87.32	1,422,180.84	
DOLLAR TREE INC	16,318	73.12	1,193,172.16	
KROGER CO	56,964	56.52	3,219,605.28	
SYSCO CORP	40,090	77.66	3,113,389.40	
TARGET (DAYTON HUDSON)	37,356	155.18	5,796,904.08	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	51,567	9.06	467,197.02	
WALMART INC	350,884	79.78	27,993,525.52	
ALTRIA GROUP INC	139,180	51.05	7,105,139.00	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	40,618	60.00	2,437,080.00	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	14,082	48.34	680,723.88	
BUNGE GLOBAL SA	11,604	97.73	1,134,058.92	

CAMPBELL SOUP CO	15,869	49.36	783,293.84	
CELSIUS HOLDINGS INC	13,069	32.53	425,134.57	
COCA-COLA CO	324,600	71.79	23,303,034.00	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNE	15,394	79.18	1,218,896.92	
CONAGRA BRANDS INC	33,324	32.47	1,082,030.28	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	13,126	258.40	3,391,758.40	
GENERAL MILLS INC	43,531	74.38	3,237,835.78	
HERSHEY FOODS CORPORATION	10,942	193.36	2,115,745.12	
HORMEL FOODS CORP	23,338	31.72	740,281.36	
JM SMUCKER CO	7,850	121.15	951,027.50	
KELLANOVA	23,448	80.78	1,894,129.44	
KEURIG DR PEPPER INC	90,354	37.42	3,381,046.68	
KRAFT HEINZ CO/THE	68,964	35.37	2,439,256.68	
LAMB WESTON HOLDINGS INC	11,876	66.80	793,316.80	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	18,092	83.24	1,505,978.08	
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	14,669	56.83	833,639.27	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	105,431	74.20	7,822,980.20	
MONSTER BEVERAGE CORP	58,348	52.46	3,060,936.08	
PEPSICO INC	108,994	170.00	18,528,980.00	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	123,299	120.62	14,872,325.38	
TYSON FOODS INC	23,306	59.69	1,391,135.14	
CHURCH & DWIGHT CO INC	19,346	104.39	2,019,528.94	
CLOROX COMPANY	9,570	163.42	1,563,929.40	
COLGATE-PALMOLIVE CO	61,938	103.66	6,420,493.08	
ESTEE LAUDER CO-CL A	18,800	99.87	1,877,556.00	
KENVUE INC	148,093	23.26	3,444,643.18	
KIMBERLY-CLARK CORP	26,877	142.54	3,831,047.58	
PROCTER & GAMBLE CO	187,206	173.55	32,489,601.30	
ABBOTT LABORATORIES	137,979	112.43	15,512,978.97	
ALIGN TECHNOLOGY INC	5,253	254.81	1,338,516.93	
BAXTER INTERNATIONAL	41,576	38.91	1,617,722.16	
BECTON DICKINSON & CO	23,549	241.51	5,687,318.99	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	116,607	83.35	9,719,193.45	
CARDINAL HEALTH	19,151	109.79	2,102,588.29	
CENCORA INC	14,462	224.92	3,252,793.04	
CENTENE CORP	40,934	74.58	3,052,857.72	

COOPER COS INC/THE	16, 443	109. 78	1, 805, 112. 54
CVS HEALTH CORP	99, 034	61. 38	6, 078, 706. 92
DAVITA INC	4, 627	163. 08	754, 571. 16
DEXCOM INC	33, 285	67. 29	2, 239, 747. 65
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	49, 765	66. 58	3, 313, 353. 70
ELEVANCE HEALTH INC	18, 232	523. 95	9, 552, 656. 40
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	32, 998	91. 99	3, 035, 486. 02
HCA HEALTHCARE INC	15, 457	403. 28	6, 233, 498. 96
HENRY SCHEIN INC	8, 755	73. 22	641, 041. 10
HOLOGIC INC	18, 875	80. 82	1, 525, 477. 50
HUMANA INC	9, 955	319. 57	3, 181, 319. 35
IDEXX LABORATORIES INC	6, 644	511. 78	3, 400, 266. 32
INSULET CORP	5, 246	232. 03	1, 217, 229. 38
INTUITIVE SURGICAL INC	28, 412	479. 18	13, 614, 462. 16
LABCORP HOLDINGS INC	6, 548	222. 10	1, 454, 310. 80
MCKESSON CORP	10, 179	488. 25	4, 969, 896. 75
MEDTRONIC PLC	102, 632	89. 32	9, 167, 090. 24
MOLINA HEALTHCARE INC	4, 545	341. 86	1, 553, 753. 70
QUEST DIAGNOSTICS	8, 679	154. 80	1, 343, 509. 20
RESMED INC	10, 920	239. 00	2, 609, 880. 00
SOLVENTUM CORP	10, 915	67. 57	737, 526. 55
STERIS PLC	8, 172	239. 05	1, 953, 516. 60
STRYKER CORP	27, 317	360. 27	9, 841, 495. 59
TELEFLEX INC	3, 934	246. 83	971, 029. 22
THE CIGNA GROUP	22, 885	347. 70	7, 957, 114. 50
UNITEDHEALTH GROUP INC	73, 000	581. 85	42, 475, 050. 00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4, 672	229. 92	1, 074, 186. 24
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	12, 491	210. 85	2, 633, 727. 35
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	15, 254	108. 22	1, 650, 787. 88
ABBVIE INC	140, 059	194. 79	27, 282, 092. 61
AGILENT TECHNOLOGIES	24, 157	148. 06	3, 576, 685. 42
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9, 643	274. 91	2, 650, 957. 13
AMGEN	42, 902	322. 67	13, 843, 188. 34
AVANTOR INC	49, 647	25. 83	1, 282, 382. 01
BIO-RAD LABORATORIES-A	1, 853	331. 77	614, 769. 81
BIO-TECHNE CORP	12, 980	78. 72	1, 021, 785. 60

BIOGEN INC	12, 520	194. 67	2, 437, 268. 40
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	14, 783	70. 58	1, 043, 384. 14
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	162, 165	50. 91	8, 255, 820. 15
CATALENT INC	13, 739	60. 33	828, 873. 87
CHARLES RIVER LABORATORIES	4, 204	198. 31	833, 695. 24
DANAHER CORP	52, 873	275. 44	14, 563, 339. 12
ELI LILLY & CO	64, 074	877. 79	56, 243, 516. 46
EXACT SCIENCES CORP	12, 208	65. 96	805, 239. 68
GILEAD SCIENCES INC	100, 590	83. 61	8, 410, 329. 90
ILLUMINA INC	11, 423	130. 12	1, 486, 360. 76
INCYTE CORP	15, 212	65. 83	1, 001, 405. 96
IQVIA HOLDINGS INC	13, 836	234. 79	3, 248, 554. 44
JOHNSON & JOHNSON	190, 885	161. 40	30, 808, 839. 00
MERCK & CO	200, 889	113. 69	22, 839, 070. 41
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1, 627	1, 478. 92	2, 406, 202. 84
MODERNA INC	25, 884	65. 75	1, 701, 873. 00
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	8, 925	115. 06	1, 026, 910. 50
PFIZER	449, 444	29. 09	13, 074, 325. 96
REGENERON PHARMACEUTICALS	8, 604	1, 042. 69	8, 971, 304. 76
REVVITY INC	8, 524	126. 06	1, 074, 535. 44
ROYALTY PHARMA PLC- CL A	30, 083	28. 21	848, 641. 43
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	92, 141	17. 46	1, 608, 781. 86
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	30, 276	614. 42	18, 602, 179. 92
UNITED THERAPEUTICS CORP	3, 618	358. 53	1, 297, 161. 54
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	20, 565	462. 88	9, 519, 127. 20
VIATRIS INC	89, 720	11. 55	1, 036, 266. 00
WATERS CORP	4, 749	357. 33	1, 696, 960. 17
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	5, 767	311. 00	1, 793, 537. 00
ZOETIS INC	35, 994	194. 81	7, 011, 991. 14
BANK OF AMERICA CORP	558, 243	39. 40	21, 994, 774. 20
CITIGROUP	152, 078	61. 87	9, 409, 065. 86
CITIZENS FINANCIAL GROUP	39, 522	40. 80	1, 612, 497. 60
FIFTH THIRD BANCORP	54, 420	42. 94	2, 336, 794. 80
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	766	1, 845. 53	1, 413, 675. 98
HUNTINGTON BANCSHARES INC	114, 112	14. 64	1, 670, 599. 68
JPMORGAN CHASE & CO	227, 765	210. 50	47, 944, 532. 50

KEY CORP	71,223	16.61	1,183,014.03	
M & T BANK CORP	13,791	175.42	2,419,217.22	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	31,533	183.07	5,772,746.31	
REGIONS FINL CORP	70,810	23.03	1,630,754.30	
TRUIST FINANCIAL CORP	106,342	42.52	4,521,661.84	
US BANCORP	124,604	45.48	5,666,989.92	
WELLS FARGO & CO	273,850	55.90	15,308,215.00	
ALLY FINANCIAL INC	21,529	34.97	752,869.13	
AMERICAN EXPRESS	45,006	271.06	12,199,326.36	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	7,816	468.62	3,662,733.92	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	32,488	125.81	4,087,315.28	
ARES MANAGEMENT CORP - A	14,741	156.91	2,313,010.31	
BANK NEW YORK CO	56,329	71.70	4,038,789.30	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	105,044	457.47	48,054,478.68	
BLACKROCK INC	11,959	945.21	11,303,766.39	
BLACKSTONE INC	57,676	154.94	8,936,319.44	
BLOCK INC	42,352	66.97	2,836,313.44	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	30,097	149.09	4,487,161.73	
CARLYLE GROUP INC/THE	15,669	43.59	683,011.71	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	8,803	202.60	1,783,487.80	
CME GROUP INC	27,997	218.30	6,111,745.10	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	14,368	191.23	2,747,592.64	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	19,249	28.90	556,296.10	
CORPAY INC	4,988	311.24	1,552,465.12	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	18,987	139.25	2,643,939.75	
EQUITABLE HOLDINGS INC	27,983	41.98	1,174,726.34	
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	3,148	458.49	1,443,326.52	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	45,470	83.13	3,779,921.10	
FISERV INC	46,319	178.38	8,262,383.22	
FRANKLIN RESOURCES INC	26,070	20.79	541,995.30	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	4,316	85.68	369,794.88	
GLOBAL PAYMENTS INC	20,749	101.02	2,096,063.98	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	25,667	498.51	12,795,256.17	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	46,196	158.62	7,327,609.52	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	5,213	175.99	917,435.87	
KKR & CO INC	47,919	132.14	6,332,016.66	

LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	5,490	230.86	1,267,421.40
MARKETAXESS HOLDINGS INC	3,207	254.84	817,271.88
MASTERCARD INC-CLASS A	65,849	493.64	32,505,700.36
MOODY'S CORP	13,270	473.49	6,283,212.30
MORGAN STANLEY	97,076	104.11	10,106,582.36
MSCI INC	6,530	576.15	3,762,259.50
NASDAQ INC	34,296	72.60	2,489,889.60
NORTHERN TRUST CORP	15,902	90.07	1,432,293.14
PAYPAL HOLDINGS INC	79,286	77.88	6,174,793.68
PRICE T ROWE GROUP INC	18,275	109.51	2,001,295.25
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	15,486	122.46	1,896,415.56
ROBINHOOD MARKETS INC - A	46,668	23.89	1,114,898.52
S&P GLOBAL INC	25,389	512.72	13,017,448.08
SCHWAB (CHARLES) CORP	122,251	64.42	7,875,409.42
SEI INVESTMENTS COMPANY	9,550	69.28	661,624.00
STATE STREET CORP	22,335	88.20	1,969,947.00
SYNCHRONY FINANCIAL	29,196	49.65	1,449,581.40
TOAST INC-CLASS A	31,526	28.00	882,728.00
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	9,061	121.75	1,103,176.75
VISA INC-CLASS A SHARES	124,853	275.17	34,355,800.01
AFLAC	43,196	110.59	4,777,045.64
ALLSTATE CORP	20,722	188.36	3,903,195.92
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	6,319	135.12	853,823.28
AMERICAN INT'L GROUP	50,875	73.34	3,731,172.50
AON PLC	15,249	347.67	5,301,619.83
ARCH CAPITAL GROUP LTD	29,737	113.41	3,372,473.17
ARTHUR J GALLAGHER & CO	17,453	279.45	4,877,240.85
ASSURANT INC	4,726	199.95	944,963.70
BROWN & BROWN INC	20,155	102.65	2,068,910.75
CHUBB LTD	30,987	289.57	8,972,905.59
CINCINNATI FINANCIAL CORP	13,618	135.64	1,847,145.52
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	2,166	539.00	1,167,474.00
EVEREST GROUP LTD	3,288	395.14	1,299,220.32
FNF GROUP	20,461	61.12	1,250,576.32
HARTFORD FINANCIAL SVCS	24,814	116.78	2,897,778.92
LOEW'S CORP	16,402	78.90	1,294,117.80

MARKEL GROUP INC	1,007	1,569.08	1,580,063.56
MARSH & MCLENNAN COS	39,706	223.94	8,891,761.64
METLIFE INC	48,925	82.48	4,035,334.00
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	18,536	86.09	1,595,764.24
PROGRESSIVE CORP	46,607	251.10	11,703,017.70
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	29,466	120.81	3,559,787.46
TRAVELERS COS INC/THE	18,639	236.11	4,400,854.29
WILLIS TOWERS WATSON PLC	7,737	293.01	2,267,057.05
WR BERKLEY CORP	21,540	56.51	1,217,225.40
WEYERHAEUSER CO	63,311	33.75	2,136,746.25
ACCENTURE PLC-CL A	49,681	349.70	17,373,445.70
ADOBE INC	35,487	515.48	18,292,838.76
AKAMAI TECHNOLOGIES, INC	11,484	101.57	1,166,429.88
ANSYS INC	6,794	325.15	2,209,069.10
APPLOVIN CORP-CLASS A	16,202	127.75	2,069,805.50
ASPEN TECHNOLOGY INC	2,394	237.22	567,904.68
ATLASSIAN CORP-CL A	13,451	161.22	2,168,570.22
AUTODESK INC	17,030	271.90	4,630,457.00
BENTLEY SYSTEMS INC-CLASS B	14,813	50.84	753,092.92
CADENCE DESIGN SYSTEMS	21,140	274.13	5,795,108.20
CHECK POINT SOFTWARE TECH	7,058	193.04	1,362,476.32
CLOUDFLARE INC - CLASS A	23,067	81.59	1,882,036.53
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	41,334	76.89	3,178,171.26
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	18,728	285.86	5,353,586.08
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	3,100	282.89	876,959.00
DATADOG INC - CLASS A	20,780	114.20	2,373,076.00
DOCUSIGN INC	14,969	61.67	923,138.23
DYNATRACE INC	22,028	52.99	1,167,263.72
EPAM SYSTEMS INC	4,768	199.46	951,025.28
FAIR ISAAC CORP	2,026	1,919.65	3,889,210.90
FORTINET INC	53,692	77.45	4,158,445.40
GARTNER INC	5,859	508.94	2,981,879.46
GEN DIGITAL INC	43,555	27.47	1,196,455.85
GODADDY INC - CLASS A	11,388	156.00	1,776,528.00
HUBSPOT INC	3,646	536.00	1,954,256.00
INTL BUSINESS MACHINES CORP	72,859	220.84	16,090,181.56

INTUIT INC	22, 172	619. 03	13, 725, 133. 16	
MANHATTAN ASSOCIATES INC	4, 694	280. 25	1, 315, 493. 50	
MICROSOFT CORP	560, 017	428. 02	239, 698, 476. 34	
MICROSTRATEGY INC-CL A	12, 190	176. 22	2, 148, 121. 80	
MONDAY. COM LTD	2, 838	271. 97	771, 850. 86	
MONGODB INC	5, 325	269. 53	1, 435, 247. 25	
OKTA INC	11, 505	73. 99	851, 254. 95	
ORACLE CORP	131, 290	168. 74	22, 153, 874. 60	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	160, 620	36. 84	5, 917, 240. 80	
PALO ALTO NETWORKS INC	25, 444	335. 75	8, 542, 823. 00	
PTC INC	9, 741	182. 18	1, 774, 615. 38	
ROPER TECHNOLOGIES INC	8, 456	553. 80	4, 682, 932. 80	
SALESFORCE INC	76, 856	276. 64	21, 261, 443. 84	
SAMSARA INC-CL A	13, 283	47. 52	631, 208. 16	
SERVICENOW INC	16, 388	881. 79	14, 450, 774. 52	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	23, 538	113. 92	2, 681, 448. 96	
SYNOPSYS INC	11, 896	513. 31	6, 106, 335. 76	
TWILIO INC - A	12, 842	64. 66	830, 363. 72	
TYLER TECHNOLOGIES INC	3, 339	577. 52	1, 928, 339. 28	
VERISIGN INC	6, 723	190. 64	1, 281, 672. 72	
WIX. COM LTD	5, 010	168. 30	843, 183. 00	
WORKDAY INC-CLASS A	16, 432	243. 62	4, 003, 163. 84	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	20, 869	69. 55	1, 451, 438. 95	
ZSCALER INC	7, 204	171. 77	1, 237, 431. 08	
AMPHENOL CORPORATION	96, 707	65. 02	6, 287, 889. 14	
APPLE INC	1, 155, 407	227. 79	263, 190, 160. 53	
ARISTA NETWORKS INC	20, 702	380. 26	7, 872, 142. 52	
CDW CORP/DE	11, 273	226. 55	2, 553, 898. 15	
CISCO SYSTEMS	319, 544	53. 02	16, 942, 222. 88	
CORNING	66, 604	44. 87	2, 988, 521. 48	
DELL TECHNOLOGIES -C	23, 308	120. 22	2, 802, 087. 76	
F5 INC	4, 851	219. 00	1, 062, 369. 00	
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	97, 432	20. 14	1, 962, 280. 48	
HP INC	77, 024	35. 41	2, 727, 419. 84	
JABIL INC	9, 340	122. 34	1, 142, 655. 60	
JUNIPER NETWORKS INC	25, 321	38. 95	986, 252. 95	

KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	13, 838	158. 70	2, 196, 090. 60	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	13, 159	446. 36	5, 873, 651. 24	
NETAPP INC	15, 191	121. 24	1, 841, 756. 84	
PURE STORAGE INC – CLASS A	23, 875	49. 44	1, 180, 380. 00	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	14, 548	108. 74	1, 581, 949. 52	
SUPER MICRO COMPUTER INC	4, 216	419. 74	1, 769, 623. 84	
TE CONNECTIVITY LTD	25, 340	151. 22	3, 831, 914. 80	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	4, 107	435. 74	1, 789, 584. 18	
TRIMBLE IMS HOLDINGS	17, 718	61. 65	1, 092, 314. 70	
WESTERN DIGITAL CORP	25, 790	69. 42	1, 790, 341. 80	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	4, 162	368. 60	1, 534, 113. 20	
AT&T INC	568, 700	21. 90	12, 454, 530. 00	
T-MOBILE US INC	41, 896	205. 18	8, 596, 221. 28	
VERIZON COMMUNICATIONS	333, 856	44. 89	14, 986, 795. 84	
AES CORP	54, 375	20. 07	1, 091, 306. 25	
ALLIANT ENERGY CORPORATION	20, 778	60. 74	1, 262, 055. 72	
AMEREN CORPORATION	20, 898	86. 49	1, 807, 468. 02	
AMERICAN ELECTRIC POWER	40, 720	101. 84	4, 146, 924. 80	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	14, 468	144. 93	2, 096, 847. 24	
ATMOS ENERGY CORP	11, 302	137. 78	1, 557, 189. 56	
CENTERPOINT ENERGY INC	47, 466	29. 10	1, 381, 260. 60	
CMS ENERGY CORP	23, 697	70. 43	1, 668, 979. 71	
CONSOLIDATED EDISON INC	27, 675	104. 05	2, 879, 583. 75	
CONSTELLATION ENERGY	25, 537	257. 00	6, 563, 009. 00	
DOMINION ENERGY INC	70, 231	57. 16	4, 014, 403. 96	
DTE ENERGY COMPANY	15, 851	127. 38	2, 019, 100. 38	
DUKE ENERGY CORP	60, 351	115. 97	6, 998, 905. 47	
EDISON INTL	30, 900	86. 81	2, 682, 429. 00	
ENTERGY CORP	16, 181	131. 13	2, 121, 814. 53	
ESSENTIAL UTILITIES INC	20, 399	38. 40	783, 321. 60	
EVERGY INC	18, 475	61. 94	1, 144, 341. 50	
EVERSOURCE ENERGY	27, 450	67. 52	1, 853, 424. 00	
EXELON CORP	81, 573	40. 38	3, 293, 917. 74	
FIRSTENERGY CORP	47, 081	44. 05	2, 073, 918. 05	
NEXTERA ENERGY INC	164, 785	84. 54	13, 930, 923. 90	
NISOURCE INC	32, 351	34. 38	1, 112, 227. 38	

NRG ENERGY INC	17,078	91.22	1,557,855.16	
PG&E CORP	164,187	19.82	3,254,186.34	
PPL CORPORATION	58,459	32.88	1,922,131.92	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE	40,266	88.25	3,553,474.50	
SEMPRA	49,744	83.25	4,141,188.00	
SOUTHERN CO	86,109	90.10	7,758,420.90	
VISTRA CORP	28,511	117.72	3,356,314.92	
WEC ENERGY GROUP INC	23,447	95.26	2,233,561.22	
XCEL ENERGY INC	41,562	64.57	2,683,658.34	
ADVANCED MICRO DEVICES	128,197	164.35	21,069,176.95	
ANALOG DEVICES	39,357	232.05	9,132,791.85	
APPLIED MATERIALS	66,508	204.92	13,628,819.36	
BROADCOM INC	350,741	172.69	60,569,463.29	
ENPHASE ENERGY INC	9,617	115.00	1,105,955.00	
ENTEGRIS INC	12,389	114.86	1,423,000.54	
FIRST SOLAR INC	7,921	255.75	2,025,795.75	
INTEL CORP	344,792	23.91	8,243,976.72	
KLA CORP	10,710	782.40	8,379,504.00	
LAM RESEARCH CORP	10,237	827.12	8,467,227.44	
MARVELL TECHNOLOGY INC	67,749	70.99	4,809,501.51	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	40,718	80.59	3,281,463.62	
MICRON TECHNOLOGY	88,663	107.50	9,531,272.50	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3,911	924.99	3,617,635.89	
NVIDIA CORP	1,951,142	121.40	236,868,638.80	
NXP SEMICONDUCTORS NV	20,641	244.93	5,055,600.13	
ON SEMICONDUCTOR CORP	36,454	74.39	2,711,813.06	
QORVO INC	8,678	103.60	899,040.80	
QUALCOMM	88,515	170.13	15,059,056.95	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	14,336	98.85	1,417,113.60	
TERADYNE INC	12,318	134.64	1,658,495.52	
TEXAS INSTRUMENTS	72,611	209.14	15,185,864.54	
CBRE GROUP INC-A	22,995	123.17	2,832,294.15	
COSTAR GROUP INC	33,027	75.01	2,477,355.27	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	98,700	3.69	364,203.00	
ZILLOW GROUP INC-C	11,809	65.48	773,253.32	
アメリカドル 小計	29,099,497		3,893,858,349.56	

			(555, 770, 402, 232)	
カナダドル	ARC RESOURCES LTD	55, 750	22. 54	1, 256, 605. 00
	CAMECO CORP	31, 793	64. 87	2, 062, 411. 91
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	165, 204	44. 89	7, 416, 007. 56
	CENOVUS ENERGY INC	111, 293	22. 49	2, 502, 979. 57
	ENBRIDGE	175, 303	55. 03	9, 646, 924. 09
	IMPERIAL OIL	16, 202	94. 82	1, 536, 273. 64
	KEYERA CORP	18, 607	42. 06	782, 610. 42
	MEG ENERGY CORP	13, 934	24. 91	347, 095. 94
	PARKLAND CORP	7, 149	34. 85	249, 142. 65
	PEMBINA PIPELINE CORP	45, 941	55. 69	2, 558, 454. 29
	SUNCOR ENERGY	98, 973	49. 78	4, 926, 875. 94
	TC ENERGY CORP	82, 559	63. 18	5, 216, 077. 62
	TOURMALINE OIL CORP	25, 009	61. 41	1, 535, 802. 69
	AGNICO EAGLE MINES	40, 306	110. 63	4, 459, 052. 78
	BARRICK GOLD CORP	133, 727	27. 36	3, 658, 770. 72
	CCL INDUSTRIES INC - CL B	9, 322	81. 72	761, 793. 84
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	65, 267	18. 95	1, 236, 809. 65
	FRANCO-NEVADA CORP	15, 641	169. 64	2, 653, 339. 24
	IVANHOE MINES LTD-CL A	51, 847	20. 56	1, 065, 974. 32
	KINROSS GOLD CORP	108, 451	12. 79	1, 387, 088. 29
	LUNDIN MINING CORP	38, 990	14. 50	565, 355. 00
	NUTRIEN LTD	37, 152	65. 22	2, 423, 053. 44
	PAN AMERICAN SILVER CORP	22, 416	28. 98	649, 615. 68
	TECK RESOURCES LTD-CL B	35, 386	70. 89	2, 508, 513. 54
	WEST FRASER TIMBER CO LTD	3, 505	130. 23	456, 456. 15
	WHEATON PRECIOUS METALS CORP	36, 991	84. 45	3, 123, 889. 95
	CAE INC	25, 999	24. 99	649, 715. 01
	STANTEC INC	9, 001	108. 55	977, 058. 55
	TOROMONT INDUSTRIES LTD	5, 213	130. 66	681, 130. 58
	WSP GLOBAL INC	9, 951	237. 67	2, 365, 054. 17
	ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORPORATION	32, 579	28. 49	928, 175. 71
	GFL ENVIRONMENTAL INC-SUB VT	20, 393	53. 12	1, 083, 276. 16
	RB GLOBAL INC	14, 445	108. 51	1, 567, 426. 95
	THOMSON REUTERS CORP	13, 471	229. 61	3, 093, 076. 31
	AIR CANADA	13, 805	16. 52	228, 058. 60

CANADIAN NATL RAILWAY CO	42,237	157.34	6,645,569.58	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	73,125	115.54	8,448,862.50	
TFI INTERNATIONAL INC	5,837	186.03	1,085,857.11	
MAGNA INTERNATIONAL INC	20,254	57.75	1,169,668.50	
BRP INC/CA- SUB VOTING	3,070	82.29	252,630.30	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,820	63.33	621,900.60	
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	23,073	96.40	2,224,237.20	
CANADIAN TIRE CORP -CL A	4,513	161.20	727,495.60	
DOLLARAMA INC	22,000	136.85	3,010,700.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	63,541	75.32	4,785,908.12	
EMPIRE CO LTD 'A'	6,930	40.87	283,229.10	
LOBLAW COMPANIES LTD	12,913	177.74	2,295,156.62	
METRO INC	18,840	84.84	1,598,385.60	
WESTON (GEORGE) LTD	5,226	225.16	1,176,686.16	
SAPUTO INC	20,898	28.93	604,579.14	
BANK MONTREAL	56,278	122.19	6,876,608.82	
BANK NOVA SCOTIA	97,216	73.54	7,149,264.64	
CANADIAN IMPERIAL BANK	77,158	82.78	6,387,139.24	
NATIONAL BANK OF CANADA	27,646	126.71	3,503,024.66	
ROYAL BANK OF CANADA	112,236	167.84	18,837,690.24	
TORONTO-DOMINION BANK	136,393	85.68	11,686,152.24	
BROOKFIELD ASSET MGMT-A	29,001	63.81	1,850,553.81	
BROOKFIELD CORP	111,490	72.16	8,045,118.40	
IGM FINANCIAL INC	7,685	40.23	309,167.55	
ONEX CORP	6,603	95.06	627,681.18	
TMX GROUP LTD	23,425	42.27	990,174.75	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,772	1,683.82	2,983,729.04	
GREAT-WEST LIFECO INC	23,788	45.85	1,090,679.80	
IA FINANCIAL CORP INC	6,977	111.30	776,540.10	
INTACT FINANCIAL CORP	13,255	261.13	3,461,278.15	
MANULIFE FINANCIAL CORP	149,878	39.93	5,984,628.54	
POWER CORP OF CANADA	43,577	42.43	1,848,972.11	
SUN LIFE FINANCIAL INC	43,614	78.17	3,409,306.38	
CGI INC - CL A	16,084	154.40	2,483,369.60	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	1,553	4,338.85	6,738,234.05	
DESCARTES SYSTEMS GRP/THE	6,984	137.99	963,722.16	

	OPEN TEXT CORP	20,463	44.73	915,309.99	
	SHOPIFY INC - CLASS A	94,130	107.11	10,082,264.30	
	BCE INC	6,203	47.54	294,890.62	
	QUEBECOR INC -CL B	15,200	34.92	530,784.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	27,881	54.42	1,517,284.02	
	TELUS CORP	32,908	22.66	745,695.28	
	ALTAGAS INCOME LTD	24,395	33.31	812,597.45	
	BROOKFIELD RENEWABLE COR-A	11,295	44.46	502,175.70	
	CANADIAN UTILITIES LTD A	10,324	36.01	371,767.24	
	EMERA INC	25,484	53.64	1,366,961.76	
	FORTIS INC	45,064	61.57	2,774,590.48	
	HYDRO ONE LTD	29,579	46.91	1,387,550.89	
	FIRSTSERVICE CORP	2,690	243.73	655,633.70	
	カナダドル 小計		3,262,081	229,451,352.98 (24,223,179,334)	
ユーロ	ENI	182,356	13.67	2,492,806.52	
	GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	39,662	16.55	656,406.10	
	NESTE OIL OYJ	32,766	17.19	563,411.37	
	OMV AG	12,549	37.22	467,073.78	
	REPSOL SA	89,536	11.75	1,052,495.68	
	TENARIS SA	40,648	14.16	575,778.92	
	TOTALENERGIES SE	172,328	59.15	10,193,201.20	
	AIR LIQUIDE	46,418	176.18	8,177,923.24	
	AKZO NOBEL	12,357	64.40	795,790.80	
	ARCELORMITTAL	43,366	23.43	1,016,065.38	
	ARKEMA	4,369	88.10	384,908.90	
	BASF SE	70,406	48.28	3,399,201.68	
	COVESTRO AG	14,454	54.92	793,813.68	
	DSM-FIRMENICH AG	16,194	121.85	1,973,238.90	
	EVONIK INDUSTRIES AG	16,037	21.18	339,663.66	
	HEIDELBERG MATERIALS AG	10,765	98.90	1,064,658.50	
	OCI NV	7,248	25.66	185,983.68	
	STORA ENSO OYJ R	42,169	11.43	482,202.51	
	SYENSQO SA	5,356	79.61	426,391.16	
	SYMRISE AG	10,018	123.25	1,234,718.50	
	UPM KYMMENE OYJ	42,324	29.89	1,265,064.36	

VOESTALPINE AG	7, 152	23. 44	167, 642. 88	
ACS ACTIV. CONST. Y SVCS	17, 256	42. 18	727, 858. 08	
AIRBUS SE	48, 168	133. 82	6, 445, 841. 76	
ALSTOM	24, 388	18. 93	461, 664. 84	
BOUYGUES ORD	16, 606	30. 98	514, 453. 88	
BRENNTAG SE	9, 500	67. 78	643, 910. 00	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	39, 278	34. 42	1, 351, 948. 76	
DASSAULT AVIATION SA	2, 130	191. 80	408, 534. 00	
EIFFAGE	5, 924	91. 74	543, 467. 76	
FERROVIAL SE	45, 136	38. 82	1, 752, 179. 52	
GEA GROUP AG	13, 382	44. 30	592, 822. 60	
IMCD NV	4, 641	158. 00	733, 278. 00	
KINGSPAN GROUP PLC	12, 398	85. 60	1, 061, 268. 80	
KNORR-BREMSE AG	5, 022	80. 15	402, 513. 30	
KONE OYJ-B	26, 369	53. 70	1, 416, 015. 30	
LEGRAND SA	19, 340	104. 70	2, 024, 898. 00	
LEONARDO SPA	31, 340	20. 41	639, 649. 40	
METSO CORPORATION	51, 970	9. 55	496, 729. 26	
MTU AERO ENGINES AG	3, 962	281. 10	1, 113, 718. 20	
PRYSMIAN SPA	21, 155	64. 84	1, 371, 690. 20	
RATIONAL AG	483	917. 00	442, 911. 00	
REXEL SA	17, 411	26. 78	466, 266. 58	
RHEINMETALL AG	3, 759	482. 30	1, 812, 965. 70	
SAFRAN SA	26, 619	213. 40	5, 680, 494. 60	
SAINT-GOBAIN	36, 177	83. 18	3, 009, 202. 86	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	43, 466	240. 35	10, 447, 053. 10	
SIEMENS	60, 279	182. 86	11, 022, 617. 94	
SIEMENS ENERGY AG	47, 513	32. 90	1, 563, 177. 70	
THALES SA	6, 657	144. 65	962, 935. 05	
VINCI S. A.	39, 327	110. 60	4, 349, 566. 20	
WARTSILA OYJ	41, 917	20. 16	845, 046. 72	
BUREAU VERITAS SA	25, 073	30. 16	756, 201. 68	
RANDSTAD NV	10, 680	44. 90	479, 532. 00	
TELEPERFORMANCE	4, 734	97. 48	461, 470. 32	
WOLTERS KLUWER	19, 155	154. 80	2, 965, 194. 00	
ADP	2, 382	120. 00	285, 840. 00	

AENA SME SA	5, 508	201. 00	1, 107, 108. 00	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	45, 343	6. 67	302, 709. 86	
DHL GROUP	82, 579	40. 20	3, 319, 675. 80	
GETLINK	21, 115	16. 16	341, 323. 97	
INPOST SA	15, 470	16. 70	258, 349. 00	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	24, 617	81. 14	1, 997, 423. 38	
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	4, 991	75. 50	376, 820. 50	
CONTINENTAL AG	8, 168	59. 80	488, 446. 40	
DR ING HC F PORSCHE AG	10, 254	74. 72	766, 178. 88	
FERRARI NV	10, 026	424. 80	4, 259, 044. 80	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	58, 663	59. 49	3, 489, 861. 87	
MICHELIN	57, 385	37. 19	2, 134, 148. 15	
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE	11, 745	42. 29	496, 696. 05	
RENAULT SA	17, 081	41. 29	705, 274. 49	
STELLANTIS NV	166, 407	14. 55	2, 421, 221. 85	
VOLKSWAGEN AG-PFD	15, 328	97. 12	1, 488, 655. 36	
ADIDAS AG	12, 783	240. 30	3, 071, 754. 90	
HERMES INTERNATIONAL	2, 556	2, 232. 00	5, 704, 992. 00	
KERING	5, 534	266. 85	1, 476, 747. 90	
LVMH	21, 865	703. 40	15, 379, 841. 00	
MONCLER SPA	18, 908	57. 74	1, 091, 747. 92	
PUMA SE	9, 220	38. 62	356, 076. 40	
SEB SA	2, 282	104. 70	238, 925. 40	
ACCOR	14, 436	40. 78	588, 700. 08	
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	36, 772	67. 10	2, 467, 401. 20	
DELIVERY HERO SE	13, 414	35. 75	479, 550. 50	
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	8, 108	38. 60	312, 968. 80	
SODEXO	6, 173	76. 20	470, 382. 60	
BOLLORE SE	31, 761	6. 16	195, 647. 76	
CTS EVENTIM AG & CO KGAA	4, 827	92. 45	446, 256. 15	
PUBLICIS GROUPE	17, 217	101. 00	1, 738, 917. 00	
SCOUT24 SE	7, 536	77. 70	585, 547. 20	
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	65, 826	23. 86	1, 570, 608. 36	
VIVENDI SE	61, 243	10. 61	650, 094. 44	
D' IETEREN GROUP	2, 217	196. 90	436, 527. 30	
INDITEX	87, 257	53. 32	4, 652, 543. 24	

PROSUS	112, 590	39. 66	4, 465, 882. 35	
ZALANDO SE	17, 664	29. 70	524, 620. 80	
CARREFOUR	39, 746	16. 02	636, 929. 65	
JERONIMO MARTINS	21, 861	18. 03	394, 153. 83	
KESKO OYJ-B SHS	20, 083	19. 00	381, 577. 00	
KONINKLIJKE AHOLD NV	70, 900	31. 13	2, 207, 117. 00	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	73, 503	59. 62	4, 382, 248. 86	
DANONE (GROUPE)	51, 810	65. 56	3, 396, 663. 60	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	78, 177	7. 66	599, 461. 23	
HEINEKEN HOLDING NV	9, 512	68. 85	654, 901. 20	
HEINEKEN NV	23, 160	80. 88	1, 873, 180. 80	
JDE PEET' S BV	7, 000	19. 00	133, 000. 00	
KERRY GROUP PLC-A	10, 913	93. 50	1, 020, 365. 50	
LOTUS BAKERIES	38	12, 000. 00	456, 000. 00	
PERNOD-RICARD	15, 339	139. 70	2, 142, 858. 30	
BEIERSDORF AG	7, 430	134. 85	1, 001, 935. 50	
HENKEL AG & CO KGAA	8, 780	75. 45	662, 451. 00	
HENKEL AG & CO KGAA -PFD	11, 880	83. 22	988, 653. 60	
LOREAL	19, 298	405. 95	7, 834, 023. 10	
AMPLIFON SPA	11, 650	26. 72	311, 288. 00	
BIOMERIEUX	3, 044	109. 10	332, 100. 40	
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	3, 430	70. 85	243, 015. 50	
DIASORIN ITALIA SPA	2, 070	106. 35	220, 144. 50	
ESSILORLUXOTTICA	22, 901	213. 40	4, 887, 073. 40	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	16, 985	38. 27	650, 015. 95	
FRESENIUS SE&CO KGAA	33, 689	33. 60	1, 131, 950. 40	
KONINKLIJKE PHILIPS	66, 646	29. 46	1, 963, 391. 16	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	21, 567	53. 92	1, 162, 892. 64	
ARGENX SE	4, 935	478. 70	2, 362, 384. 50	
BAYER	78, 462	30. 38	2, 384, 067. 87	
EUROFINS SCIENTIFIC	10, 220	57. 90	591, 738. 00	
GRIFOLS SA	27, 685	10. 15	281, 002. 75	
IPSEN	3, 532	111. 50	393, 818. 00	
MERCK KGAA	10, 703	160. 55	1, 718, 366. 65	
ORION OYJ-CLASS B	10, 139	48. 93	496, 101. 27	
QIAGEN N. V.	16, 526	41. 01	677, 813. 89	

RECORDATI SPA	6,099	50.75	309,524.25	
SANOFI	90,135	102.98	9,282,102.30	
SARTORIUS AG-VORZUG	1,824	253.30	462,019.20	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	2,582	191.80	495,227.60	
UCB (GROUPE)	9,389	161.35	1,514,915.15	
ABN AMRO BANK NV-CVA	45,808	16.37	749,876.96	
AIB GROUP PLC	145,826	5.30	772,877.80	
BANCO BILBAO VIZCAYA	448,899	9.93	4,460,260.46	
BANCO BPM SPA	118,197	6.23	736,367.31	
BANCO DE SABADELL SA	420,800	1.91	805,200.80	
BANCO SANTANDER SA	1,223,031	4.65	5,693,209.30	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	88,378	10.48	926,643.33	
BNP PARIBAS	81,615	63.30	5,166,229.50	
CAIXABANK	275,085	5.43	1,495,362.06	
COMMERZBANK AG	81,889	16.47	1,348,711.83	
CREDIT AGRICOLE SA	87,162	13.96	1,216,781.52	
ERSTE GROUP BANK AG	25,376	49.04	1,244,439.04	
FINECOBANK SPA	41,585	15.43	641,864.47	
ING GROEP NV-CVA	256,546	16.53	4,240,705.38	
INTESA SANPAOLO	1,145,097	3.87	4,432,097.93	
KBC GROEP NV	18,057	71.82	1,296,853.74	
MEDIOBANCA	33,860	15.44	522,967.70	
NORDEA BANK ABP	276,242	10.66	2,944,739.72	
SOCIETE GENERALE	53,019	22.89	1,213,870.00	
UNICREDIT SPA	116,219	39.98	4,646,435.62	
ADYEN NV	1,835	1,408.60	2,584,781.00	
AMUNDI SA	4,626	69.25	320,350.50	
DEUTSCHE BANK NAMEN	140,740	15.55	2,189,069.96	
DEUTSCHE BOERSE	15,625	210.20	3,284,375.00	
EDENRED	20,131	35.90	722,702.90	
EURAZEO SA	3,357	75.60	253,789.20	
EURONEXT NV	6,480	98.35	637,308.00	
EXOR NV	7,825	100.00	782,500.00	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	8,515	70.90	603,713.50	
NEXI SPA	48,458	6.24	302,765.58	
SOFINA	1,238	254.00	314,452.00	

AEGON LTD	101, 846	5. 78	589, 484. 64	
AGEAS	11, 086	48. 14	533, 680. 04	
ALLIANZ SE-REG	31, 198	296. 50	9, 250, 207. 00	
ASR NEDERLAND NV	11, 959	44. 31	529, 903. 29	
AXA SA	145, 111	35. 53	5, 155, 793. 83	
GENERALI	84, 111	26. 13	2, 197, 820. 43	
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	4, 455	254. 70	1, 134, 688. 50	
MUENCHENER RUECKVERSICH.	10, 414	495. 00	5, 154, 930. 00	
NN GROUP NV	22, 941	44. 94	1, 030, 968. 54	
POSTE ITALIANE SPA	24, 923	12. 65	315, 400. 56	
SAMPO OYJ-A SHS	33, 132	42. 11	1, 395, 188. 52	
TALANX AG	5, 053	75. 60	382, 006. 80	
BECHTLE AG	7, 659	40. 76	312, 180. 84	
CAPGEMINI SA	12, 235	199. 90	2, 445, 776. 50	
DASSAULT SYSTEMES SA	49, 547	36. 65	1, 815, 897. 55	
NEMETSCHEK SE	5, 455	95. 15	519, 043. 25	
SAP SE	82, 823	205. 70	17, 036, 691. 10	
NOKIA OYJ	396, 129	3. 94	1, 562, 134. 71	
CELLNEX TELECOM SA	42, 906	36. 58	1, 569, 501. 48	
DEUTSCHE TELEKOM	276, 850	26. 24	7, 264, 544. 00	
ELISA A	10, 227	47. 92	490, 077. 84	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	30, 375	11. 13	338, 073. 75	
KPN (KON.)	290, 883	3. 67	1, 067, 540. 61	
ORANGE	153, 281	10. 43	1, 598, 720. 83	
TELECOM ITALIA ORD	852, 552	0. 24	211, 091. 87	
TELEFONICA	297, 657	4. 42	1, 317, 727. 53	
ACCIONA SA	2, 181	127. 80	278, 731. 80	
E. ON SE	192, 389	13. 47	2, 591, 479. 83	
EDP RENOVAVEIS SA	21, 752	15. 68	341, 071. 36	
ELIA GROUP SA/NV	987	103. 10	101, 759. 70	
ENDESA	25, 972	19. 77	513, 596. 30	
ENEL	640, 374	7. 21	4, 619, 017. 66	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	235, 657	4. 12	972, 085. 12	
ENGIE	146, 393	15. 63	2, 288, 122. 59	
FORTUM OYJ	32, 550	14. 82	482, 553. 75	
IBERDROLA SA	484, 413	13. 71	6, 643, 724. 29	

	REDEIA CORP SA	30,678	17.59	539,626.02	
	RWE STAMM	52,507	33.22	1,744,282.54	
	SNAM SPA	147,559	4.59	677,590.92	
	TERNA SPA	95,819	8.12	778,433.55	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	59,881	30.06	1,800,022.86	
	VERBUND AG	6,430	74.85	481,285.50	
	ASM INTERNATIONAL NV	3,856	585.40	2,257,302.40	
	ASML HOLDING NV	31,693	757.30	24,001,108.90	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES	6,357	113.95	724,380.15	
	INFINEON TECHNOLOGIES	105,817	32.69	3,459,686.81	
	STMICROELECTRONICS NV	50,286	27.47	1,381,607.85	
	LEG IMMOBILIEN SE	5,275	94.88	500,492.00	
	VONOVIA SE	61,810	33.02	2,040,966.20	
	ユーロ 小計	14,417,552		418,445,807.94 (66,712,815,159)	
イギリス・ポンンド	BP PLC	1,315,261	3.88	5,105,185.57	
	SHELL PLC-NEW	500,920	24.24	12,142,300.80	
	ANGLO AMERICAN PLC	101,769	24.38	2,481,128.22	
	ANTOFAGASTA PLC	29,856	20.41	609,360.96	
	CRODA INTERNATIONAL PLC	10,924	43.21	472,026.04	
	ENDEAVOUR MINING PLC	17,604	18.26	321,449.04	
	GLENCORE PLC	854,615	4.27	3,649,633.35	
	MONDI PLC	37,918	14.31	542,796.17	
	RIO TINTO PLC REG	88,047	53.09	4,674,415.23	
	ASHTEAD GROUP PLC	33,317	58.72	1,956,374.24	
	BAE SYSTEMS PLC	240,047	12.40	2,976,582.80	
	BUNZL PLC	29,337	35.56	1,043,223.72	
	DCC PLC	6,622	52.20	345,668.40	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	101,116	4.71	476,458.59	
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	686,376	5.25	3,603,474.00	
	SMITHS GROUP PLC	26,476	17.61	466,242.36	
	SPIRAX GROUP PLC	5,514	76.45	421,545.30	
	EXPERIAN PLC	77,628	39.30	3,050,780.40	
	INTERTEK GROUP PLC	13,890	52.40	727,836.00	
	RELX PLC	145,542	35.68	5,192,938.56	
	RENTOKIL INITIAL PLC	181,834	3.77	685,877.84	

BARRATT DEVELOPMENTS PLC	118, 831	4. 82	573, 240. 74
BERKELEY GROUP HOLDINGS/THE	6, 707	48. 33	324, 149. 31
PERSIMMON PLC	25, 686	16. 62	427, 029. 75
TAYLOR WIMPEY PLC	264, 104	1. 65	437, 092. 12
COMPASS GROUP PLC	140, 293	24. 40	3, 423, 149. 20
ENTAIN PLC	49, 630	7. 88	391, 382. 18
INTERCONTINENTAL HOTELS	13, 833	83. 44	1, 154, 225. 52
PEARSON	55, 305	10. 25	567, 152. 77
WHITBREAD PLC	17, 434	32. 06	558, 934. 04
AUTO TRADER GROUP PLC	72, 462	8. 73	633, 028. 03
INFORMA PLC	110, 598	8. 39	928, 802. 00
WPP PLC	85, 821	7. 80	669, 403. 80
JD SPORTS FASHION PLC	206, 825	1. 55	321, 716. 28
KINGFISHER PLC	153, 717	3. 25	499, 580. 25
NEXT PLC	8, 464	97. 42	824, 562. 88
SAINSBURY (J) PLC	148, 335	2. 99	444, 708. 33
TESCO PLC	525, 585	3. 60	1, 895, 785. 09
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	25, 740	23. 23	597, 940. 20
BRITISH AMERICAN TOBACCO	157, 980	27. 74	4, 382, 365. 20
COCA-COLA HBC AG-CDI	17, 960	27. 10	486, 716. 00
DIAGEO	174, 682	26. 53	4, 634, 313. 46
IMPERIAL BRANDS PLC	68, 478	21. 82	1, 494, 189. 96
HALEON PLC	598, 336	3. 96	2, 373, 000. 57
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	56, 621	46. 93	2, 657, 223. 53
UNILEVER PLC	198, 540	48. 94	9, 716, 547. 60
SMITH & NEPHEW PLC	68, 595	11. 65	799, 131. 75
ASTRAZENECA	122, 959	116. 54	14, 329, 641. 86
GSK PLC	335, 128	15. 37	5, 150, 917. 36
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	17, 910	18. 96	339, 573. 60
BARCLAYS	1, 129, 529	2. 29	2, 589, 445. 23
HSBC HOLDINGS PLC (GB)	1, 485, 052	6. 80	10, 111, 719. 06
LLOYDS BANKING GROUP PLC	4, 828, 476	0. 59	2, 868, 114. 74
NATWEST GROUP PLC	506, 122	3. 46	1, 753, 206. 60
STANDARD CHARTERED PLC	161, 358	8. 07	1, 302, 804. 49
3I GROUP PLC	74, 757	33. 89	2, 533, 514. 73
HARGREAVES LANSDOWN PLC	33, 079	11. 10	367, 176. 90

	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	37,924	102.65	3,892,898.60	
	M&G PLC	131,539	2.10	276,231.90	
	SCHRODERS PLC	39,932	3.54	141,359.28	
	WISE PLC - A	49,048	6.62	324,697.76	
	ADMIRAL GROUP PLC	25,873	28.08	726,513.84	
	AVIVA PLC	193,334	4.89	946,563.26	
	LEGAL & GENERAL GROUP	498,200	2.29	1,143,369.00	
	PHOENIX GROUP HOLDINGS PLC	51,001	5.66	288,665.66	
	PRUDENTIAL	212,226	7.00	1,485,582.00	
	SAGE GROUP PLC	76,660	10.36	794,580.90	
	HALMA PLC	31,069	26.55	824,881.95	
	BT GROUP PLC	464,863	1.50	699,851.24	
	VODAFONE GROUP PLC	1,645,717	0.75	1,244,491.19	
	CENTRICA PLC	453,631	1.17	531,655.53	
	NATIONAL GRID PLC	371,439	10.35	3,844,393.65	
	SEVERN TRENT PLC	17,468	26.61	464,823.48	
	SSE PLC	81,692	19.12	1,561,951.04	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	50,580	10.53	532,607.40	
	イギリスポンド 小計	21,001,741		153,231,900.40 (29,271,889,933)	
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	17,398	12.85	223,564.30	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	574	705.50	404,957.00	
	GIVAUDAN-REG	742	4,610.00	3,420,620.00	
	HOLCIM LTD	42,259	83.18	3,515,103.62	
	SIG GROUP AG	26,203	18.51	485,017.53	
	SIKA AG-BR	12,257	281.60	3,451,571.20	
	ABB LTD	124,889	49.37	6,165,769.93	
	GEBERIT AG-REG	2,530	561.00	1,419,330.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	2,048	241.50	494,592.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3,092	251.40	777,328.80	
	VAT GROUP AG	1,956	430.10	841,275.60	
	ADECCO GROUP AG-REG	14,856	29.34	435,875.04	
	SGS SA	12,959	95.18	1,233,437.62	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	3,781	231.90	876,813.90	
	CIE FINANCIERE RICHEMON SA-(REGD)	43,028	134.65	5,793,720.20	
	SWATCH GROUP AG(BEARER)	2,483	180.15	447,312.45	

	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,938	35.90	141,374.20	
	AVOLTA AG	7,820	35.86	280,425.20	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	280	1,564.00	437,920.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	8	107,600.00	860,800.00	
	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	82	11,000.00	902,000.00	
	NESTLE SA - REGISTERED	208,575	85.20	17,770,590.00	
	ALCON INC	38,399	84.66	3,250,859.34	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,887	302.80	1,176,983.60	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	8,540	138.90	1,186,206.00	
	BACHEM HOLDING AG-REG B	1,850	72.90	134,865.00	
	GALDERMA GROUP AG	3,774	80.00	301,920.00	
	LONZA GROUP AG-REG	5,536	538.40	2,980,582.40	
	NOVARTIS	156,324	97.93	15,308,809.32	
	ROCHE HOLDING AG-BR	2,215	292.00	646,780.00	
	ROCHE HOLDING GENUSS	55,724	272.20	15,168,072.80	
	SANDOZ GROUP AG	30,458	35.21	1,072,426.18	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	2,487	88.25	219,477.75	
	JULIUS BAER GROUP LTD	15,289	51.66	789,829.74	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,825	1,269.00	2,315,925.00	
	UBS GROUP AG	261,649	26.25	6,868,286.25	
	BALOISE HOLDING AG - REG	4,264	172.60	735,966.40	
	HELVETIA HOLDING AG-REG	2,955	146.90	434,089.50	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	2,119	711.40	1,507,456.60	
	SWISS RE LTD	24,330	117.50	2,858,775.00	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	11,440	512.80	5,866,432.00	
	TEMENOS AG - REG	5,150	59.40	305,910.00	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	12,006	75.08	901,410.48	
	SWISSCOM	2,539	552.50	1,402,797.50	
	BKW AG	1,744	153.60	267,878.40	
	SWISS PRIME SITE-REG	5,679	95.35	541,492.65	
	スイスフラン 小計	1,191,941		116,622,630.50 (19,792,026,622)	
スウェーデンクローナ	BOLIDEN AB	22,252	344.10	7,656,913.20	
	HOLMEN AB-B SHARES	5,383	439.20	2,364,213.60	
	SCA SV CELLULOSA B	59,490	147.95	8,801,545.50	
	ADDTECH AB-B SHARES	20,615	302.80	6,242,222.00	

ALFA LAVAL AB	25, 134	487. 60	12, 255, 338. 40	
ASSA ABLOY AB-B	75, 977	341. 60	25, 953, 743. 20	
ATLAS COPCO A	207, 097	198. 05	41, 015, 560. 85	
ATLAS COPCO B	114, 624	173. 95	19, 938, 844. 80	
BEIJER REF AB	26, 868	169. 25	4, 547, 409. 00	
EPIROC AB-A	53, 479	219. 10	11, 717, 248. 90	
EPIROC AB-B	28, 804	192. 80	5, 553, 411. 20	
HUSQVARNA AB-B SHS	38, 712	71. 28	2, 759, 391. 36	
INDUTRADE AB	22, 644	316. 20	7, 160, 032. 80	
INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	14, 002	314. 30	4, 400, 828. 60	
LIFCO AB-B SHS	17, 970	336. 80	6, 052, 296. 00	
NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	122, 848	56. 18	6, 901, 600. 64	
SAAB AB-B	25, 552	217. 25	5, 551, 172. 00	
SANDVIK AB	87, 594	228. 60	20, 023, 988. 40	
SKANSKA B	25, 507	212. 50	5, 420, 237. 50	
SKF AB-B	21, 050	204. 70	4, 308, 935. 00	
TRELLEBORG AB-B SHS	16, 653	403. 00	6, 711, 159. 00	
VOLVO AB-A SHS	13, 514	275. 60	3, 724, 458. 40	
VOLVO B	124, 872	272. 50	34, 027, 620. 00	
SECURITAS B	28, 375	129. 20	3, 666, 050. 00	
VOLVO CAR AB-B	49, 839	28. 94	1, 442, 589. 85	
EVOLUTION AB	13, 186	1, 018. 50	13, 429, 941. 00	
HENNES & MAURITZ B	40, 961	171. 40	7, 020, 715. 40	
ESSITY AKTIEBOLAG-B	49, 474	312. 30	15, 450, 730. 20	
GETINGE AB-B SHS	17, 796	217. 70	3, 874, 189. 20	
SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	14, 335	326. 20	4, 676, 077. 00	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN A	114, 218	155. 70	17, 783, 742. 60	
SVENSKA HANDELSBK A	120, 736	104. 75	12, 647, 096. 00	
SWEDBANK AB-A	71, 421	217. 40	15, 526, 925. 40	
EQT AB	31, 471	348. 30	10, 961, 349. 30	
INDUSTRIVARDEN AB-A SHS	11, 818	375. 80	4, 441, 204. 40	
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	11, 168	374. 60	4, 183, 532. 80	
INVESTOR AB-B SHS	139, 947	311. 85	43, 642, 471. 95	
LUNDBERGS AB-B SHS	7, 280	578. 00	4, 207, 840. 00	
ERICSSON (LM) B	214, 689	77. 82	16, 707, 097. 98	
HEXAGON AB-B SHS	172, 099	110. 55	19, 025, 544. 45	

	TELE2 AB-B SHS	46,762	114.20	5,340,220.40	
	TELIA CO AB	253,410	32.62	8,266,234.20	
	FASTIGHETS AB BALDER-B SHRS	56,700	88.42	5,013,414.00	
	SAGAX AB-B	17,402	285.60	4,970,011.20	
	スウェーデンクローナ 小計	2,653,728		475,365,147.68 (6,731,170,491)	
ノルウェークローネ	AKER BP ASA	29,320	224.50	6,582,340.00	
	EQUINOR ASA	66,436	263.00	17,472,668.00	
	NORSK HYDRO	100,517	68.30	6,865,311.10	
	YARA INTERNATIONAL ASA	12,498	333.10	4,163,083.80	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	8,516	1,030.00	8,771,480.00	
	MOWI ASA	31,968	187.70	6,000,393.60	
	ORKLA	39,191	98.75	3,870,111.25	
	SALMAR ASA	5,423	540.00	2,928,420.00	
	DNB BANK ASA	71,795	216.10	15,514,899.50	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	18,574	196.20	3,644,218.80	
	TELENOR ASA	51,193	134.80	6,900,816.40	
	ノルウェークローネ 小計	435,431		82,713,742.45 (1,124,906,897)	
デンマーククローネ	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	30,112	476.80	14,357,401.60	
	ROCKWOOL A/S-B SHS	755	3,162.00	2,387,310.00	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	83,415	150.40	12,545,616.00	
	A P MOLLER - MAERSK A/S - A	219	10,470.00	2,292,930.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	306	10,825.00	3,312,450.00	
	DSV A/S	14,193	1,395.00	19,799,235.00	
	PANDORA A/S	6,512	1,099.50	7,159,944.00	
	CARLSBERG AS-B	6,810	818.80	5,576,028.00	
	COLOPLAST-B	9,737	879.60	8,564,665.20	
	DEMANT A/S	8,512	266.60	2,269,299.20	
	GENMAB A/S	4,878	1,622.00	7,912,116.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	255,486	796.50	203,494,599.00	
	ZEALAND PHARMA A/S	5,068	817.00	4,140,556.00	
	DANSKE BANK A/S	53,617	202.00	10,830,634.00	
	TRYG A/S	29,772	159.50	4,748,634.00	
	ORSTED A/S	12,910	450.10	5,810,791.00	
	デンマーククローネ 小計	522,302		315,202,209.00	

			(6,739,023,228)	
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	20,629	30.06	620,107.74
	SANTOS	292,069	6.84	1,997,751.96
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	159,719	24.36	3,890,754.84
	BHP GROUP LTD	402,247	44.74	17,996,530.78
	BLUESCOPE STEEL LTD	34,770	21.90	761,463.00
	FORTESCUE LTD	137,312	20.10	2,759,971.20
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	39,778	56.49	2,247,059.22
	MINERAL RESOURCES LTD	14,409	49.14	708,058.26
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	88,682	16.23	1,439,308.86
	ORICA LTD	38,288	18.42	705,264.96
	PILBARA MINERALS LTD	209,485	3.16	661,972.60
	RIO TINTO LTD	28,272	127.45	3,603,266.40
	SOUTH32 LTD	346,773	3.70	1,283,060.10
	REECE LTD	16,814	28.52	479,535.28
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	12,630	42.69	539,174.70
	BRAMBLES LTD	108,007	18.64	2,013,250.48
	COMPUTERSHARE LIMITED	44,376	25.00	1,109,400.00
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	85,000	7.42	630,700.00
	TRANSURBAN GROUP	261,181	13.11	3,424,082.91
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	46,210	58.17	2,688,035.70
	LOTTERY CORP LTD/THE	182,013	5.14	935,546.82
	CAR GROUP LTD	29,334	36.87	1,081,544.58
	REA GROUP LTD	3,586	200.00	717,200.00
	SEEK LTD	28,001	24.87	696,384.87
	WESFARMERS LTD	90,005	70.68	6,361,553.40
	COLES GROUP LTD	108,486	18.12	1,965,766.32
	ENDEAVOUR GROUP LTD/AUSTRALI	109,901	4.99	548,405.99
	WOOLWORTHS GROUP LTD	92,071	33.43	3,077,933.53
	TREASURY WINE ESTATES LTD	63,960	11.97	765,601.20
	COCHLEAR LIMITED	4,783	281.41	1,345,984.03
	PRO MEDICUS LTD	3,708	174.04	645,340.32
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	12,107	41.56	503,166.92
	SONIC HEALTHCARE LTD	41,829	26.69	1,116,416.01
	CSL LIMITED	37,640	285.10	10,731,164.00
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	238,423	30.44	7,257,596.12

	COMMONWEALTH BANK OF AUST	134, 560	134. 16	18, 052, 569. 60	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	240, 813	36. 94	8, 895, 632. 22	
	WESTPAC BANKING	276, 117	31. 80	8, 780, 520. 60	
	ASX LTD	14, 549	63. 93	930, 117. 57	
	MACQUARIE GROUP LIMITED	28, 241	233. 49	6, 593, 991. 09	
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	13, 812	34. 87	481, 624. 44	
	INSURANCE AUSTRALIA GRP.	166, 662	7. 36	1, 226, 632. 32	
	MEDIBANK PRIVATE LTD	232, 183	3. 66	849, 789. 78	
	QBE INSURANCE GROUP	127, 819	16. 39	2, 094, 953. 41	
	SUNCORP GROUP LIMITED	94, 864	18. 01	1, 708, 500. 64	
	WISETECH GLOBAL LTD	13, 801	135. 15	1, 865, 205. 15	
	XERO LTD	11, 340	148. 72	1, 686, 484. 80	
	TELSTRA GROUP LTD	308, 467	3. 92	1, 209, 190. 64	
	ORIGIN ENERGY LIMITED	155, 535	9. 95	1, 547, 573. 25	
	オーストラリアドル 小計		5, 251, 261	143, 231, 138. 61 (14, 141, 210, 314)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	82, 461	7. 49	617, 632. 89	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	54, 904	35. 50	1, 949, 092. 00	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	132, 957	3. 09	410, 837. 13	
	MERCURY NZ LTD	64, 613	6. 30	407, 061. 90	
	MERIDIAN ENERGY LTD	110, 544	5. 98	661, 053. 12	
	ニュージーランドドル 小計		445, 479	4, 045, 677. 04 (367, 145, 191)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	237, 496	44. 85	10, 651, 695. 60	
	SWIRE PACIFIC A	44, 500	65. 05	2, 894, 725. 00	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	107, 000	120. 90	12, 936, 300. 00	
	MTR CORP	125, 000	29. 85	3, 731, 250. 00	
	SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	120, 000	21. 10	2, 532, 000. 00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	174, 000	37. 80	6, 577, 200. 00	
	SANDS CHINA LTD	198, 000	19. 16	3, 793, 680. 00	
	WH GROUP LTD	658, 301	6. 15	4, 048, 551. 15	
	BOC HONG KONG HOLDINGS -R	281, 500	25. 00	7, 037, 500. 00	
	HANG SENG BANK	59, 400	98. 80	5, 868, 720. 00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	96, 300	308. 60	29, 718, 180. 00	
	AIA GROUP LTD	864, 200	68. 35	59, 068, 070. 00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	37, 500	54. 50	2, 043, 750. 00	

	CLP HOLDINGS	136,500	70.20	9,582,300.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	904,657	6.60	5,970,736.20	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	112,000	51.10	5,723,200.00	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	121,996	34.25	4,178,363.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMEN	125,228	25.70	3,218,359.60	
	SINO LAND CO	315,400	8.47	2,671,438.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	105,000	86.55	9,087,750.00	
	WHARF HOLDINGS	84,000	20.95	1,759,800.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	123,000	26.55	3,265,650.00	
	香港ドル 小計	5,030,978		196,359,218.55 (3,607,118,844)	
シンガポールドル	KEPPEL LTD	112,800	6.62	746,736.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING	147,400	4.62	680,988.00	
	SINGAPORE AIRLINES	108,332	6.65	720,407.80	
	GENTING SINGAPORE LTD	292,800	0.86	253,272.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	178,600	3.36	600,096.00	
	DBS GROUP	155,760	37.60	5,856,576.00	
	OCBC BANK	257,100	15.11	3,884,781.00	
	UNITED OVERSEAS BANK	94,000	32.22	3,028,680.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	66,000	11.27	743,820.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	622,143	3.21	1,997,079.03	
	SEMCORP INDUSTRIES LTD	84,100	5.60	470,960.00	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	260,100	3.08	801,108.00	
	シンガポールドル 小計	2,379,135		19,784,503.83 (2,205,378,641)	
イスラエルシェケル	ICL LTD	59,427	15.95	947,860.65	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2,146	736.00	1,579,456.00	
	BANK HAPOALIM BM	98,310	37.10	3,647,301.00	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	112,512	35.85	4,033,555.20	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	99,500	20.68	2,057,660.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	12,503	144.10	1,801,682.30	
	NICE LTD	4,991	642.90	3,208,713.90	
	AZRIELI GROUP	1,537	259.50	398,851.50	
	イスラエルシェケル 小計	390,926		17,675,080.55 (676,922,002)	
	合 計	86,082,052		731,363,188,888	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権 証券	カナダドル	CONSTELLATION SOFTWARE WRT	1,490.00	—	
		カナダドル 小計	1,490.00	— (—)	
		新株予約権証券合計		— (—)	
投資信託受 益証券	オーストラ リアドル	APA GROUP	83,290	646,330.40	
		オーストラリアドル 小計	83,290	646,330.40 (63,812,200)	
	香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD	315,000	3,168,900.00	
		香港ドル 小計	315,000	3,168,900.00 (58,212,693)	
		投資信託受益証券合計	398,290	122,024,893 (122,024,893)	
投資証券	アメリカド ル	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	12,503	1,513,113.06	
		AMERICAN HOMES 4 RENT-A	24,974	955,754.98	
		AMERICAN TOWER CORPORATION	37,765	8,698,034.80	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	37,402	772,725.32	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,673	2,629,109.79	
		BXP INC	11,259	909,389.43	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	7,749	958,628.79	
		CROWN CASTLE INC	33,735	3,933,838.35	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	25,738	4,147,936.08	
		EQUINIX INC	7,333	6,472,765.77	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	14,090	997,008.40	
		EQUITY RESIDENTIAL PPTY	25,885	1,914,713.45	
		ESSEX PROPERTY TRUST	5,205	1,533,393.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	17,564	3,112,867.72	
		GAMING AND LEISURE PROPERTIE	24,610	1,248,957.50	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	54,765	1,237,689.00	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	56,773	1,029,294.49	
		INVITATION HOMES INC	45,008	1,575,280.00	

	IRON MOUNTAIN INC	23, 326	2, 722, 843. 98	
	KIMCO REALTY CORP	47, 897	1, 099, 715. 12	
	MID-AMERICA APARTMENT COMM	9, 195	1, 450, 695. 15	
	PROLOGIS INC	73, 867	9, 276, 956. 53	
	PUBLIC STORAGE	12, 826	4, 574, 264. 64	
	REALTY INCOME CORP	69, 450	4, 356, 598. 50	
	REGENCY CENTERS CORP	12, 511	893, 910. 95	
	SBA COMMUNICATIONS CORP	8, 933	2, 131, 771. 12	
	SIMON PROPERTY GROUP	25, 979	4, 356, 938. 09	
	SUN COMMUNITIES INC	10, 890	1, 480, 822. 20	
	UDR INC	23, 815	1, 071, 436. 85	
	VENTAS INC	31, 565	2, 015, 109. 60	
	VICI PROPERTIES INC	83, 762	2, 774, 197. 44	
	WELLTOWER INC	47, 424	6, 032, 332. 80	
	WP CAREY INC	16, 024	1, 005, 345. 76	
	アメリカドル 小計		951, 495 (12, 686, 333, 199)	88, 883, 438. 66
カナダドル	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	4, 887	264, 288. 96	
	カナダドル 小計		4, 887 (27, 900, 985)	264, 288. 96
ユーロ	COVIVIO(FP)	4, 962	275, 639. 10	
	GECINA SA	3, 139	330, 536. 70	
	KLEPIERRE	17, 225	509, 860. 00	
	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	10, 455	825, 945. 00	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	12, 914	314, 585. 04	
	ユーロ 小計		48, 695 (359, 764, 291)	2, 256, 565. 84
イギリスボンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	56, 289	371, 507. 40	
	SEGRO PLC	103, 047	907, 225. 78	
	イギリスボンド 小計		159, 336 (244, 276, 399)	1, 278, 733. 18
オーストラリアドル	DEXUS	94, 090	714, 143. 10	
	GOODMAN GROUP	135, 303	4, 861, 436. 79	
	GPT GROUP	167, 884	847, 814. 20	
	MIRVAC GROUP	266, 683	586, 702. 60	
	SCENTRE GROUP	381, 283	1, 399, 308. 61	

	STOCKLAND	207,412	1,097,209.48	
	VICINITY CENTERS	305,149	692,688.23	
	オーストラリアドル 小計	1,557,804	10,199,303.01 (1,006,977,186)	
香港ドル	LINK REIT	238,000	9,484,300.00	
	香港ドル 小計	238,000	9,484,300.00 (174,226,591)	
シンガポールドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	284,138	818,317.44	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	541,829	1,164,932.35	
	シンガポールドル 小計	825,967	1,983,249.79 (221,072,854)	
	投資証券合計	3,786,184	14,720,551,505 (14,720,551,505)	
	合計		14,842,576,398 (14,842,576,398)	

有価証券明細表注記

1. 券面総額欄の数値は、証券数又は口数を表示しております。
2. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
3. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
4. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
5. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	組入新株予約権証券時価比率	組入投資信託受益証券時価比率	組入投資証券時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 573 銘柄	97.8%	—	—	—	74.5%
	投資証券 33 銘柄	—	—	—	2.2%	1.7%
カナダドル	株式 84 銘柄	99.9%	—	—	—	3.2%
	新株予約権 1 銘柄 証券	—	—	—	—	—
	投資証券 1 銘柄	—	—	—	0.1%	0.0%
ユーロ	株式 214 銘柄	99.5%	—	—	—	8.9%
	投資証券 5 銘柄	—	—	—	0.5%	0.0%
イギリスポンド	株式 75 銘柄	99.2%	—	—	—	3.9%
	投資証券 2 銘柄	—	—	—	0.8%	0.0%
イスラエル	株式 46 銘柄	100.0%	—	—	—	2.7%
スウェーデンクローナ	株式 44 銘柄	100.0%	—	—	—	0.9%

ノルウェークローネ	株式 11 銘柄	100.0%	—	—	—	0.2%
デンマーククローネ	株式 16 銘柄	100.0%	—	—	—	0.9%
オーストラリアドル	株式 49 銘柄	93.0%	—	—	—	1.9%
	投資信託受 1 銘柄 益証券	—	—	0.4%	—	0.0%
	投資証券 7 銘柄	—	—	—	6.6%	0.1%
ニュージーランドドル	株式 5 銘柄	100.0%	—	—	—	0.0%
香港ドル	株式 22 銘柄	93.9%	—	—	—	0.5%
	投資信託受 1 銘柄 益証券	—	—	1.5%	—	0.0%
	投資証券 1 銘柄	—	—	—	4.5%	0.0%
シンガポールドル	株式 12 銘柄	90.9%	—	—	—	0.3%
	投資証券 2 銘柄	—	—	—	9.1%	0.0%
イスラエルシェケル	株式 8 銘柄	100.0%	—	—	—	0.1%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

- (1)当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 284 条及び第 307 条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 24 期中間計算期間(2024 年 10 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

独立監査人の中間監査報告書

2025年6月11日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているDC外国株式インデックス・オープンの2024年10月1日から2025年3月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、DC外国株式インデックス・オープンの2025年3月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

【DC外国株式インデックス・オープン】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第23期 (2024年9月30日現在)	第24期中間計算期間 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	209,198,148	272,506,248
親投資信託受益証券	87,725,118,874	93,240,776,950
未収利息	1,229	3,471
流動資産合計	87,934,318,251	93,513,286,669
資産合計	87,934,318,251	93,513,286,669
負債の部		
流動負債		
未払解約金	44,350,698	90,591,905
未払受託者報酬	23,639,675	26,598,223
未払委託者報酬	94,558,613	106,392,819
その他未払費用	1,910,576	1,006,325
流動負債合計	164,459,562	224,589,272
負債合計	164,459,562	224,589,272
純資産の部		
元本等		
元本	13,017,815,757	13,447,569,367
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金(△)	74,752,042,932	79,841,128,030
(分配準備積立金)	34,603,989,780	32,354,817,616
元本等合計	87,769,858,689	93,288,697,397
純資産合計	87,769,858,689	93,288,697,397
負債純資産合計	87,934,318,251	93,513,286,669

(2) 【中間損益及び剩余金計算書】

(単位：円)

	第23期中間計算期間 自 2023年10月3日 至 2024年4月2日	第24期中間計算期間 自 2024年10月1日 至 2025年3月31日
営業収益		
受取利息	7,539	330,140
有価証券売買等損益	15,154,529,257	2,447,437,356
営業収益合計	15,154,536,796	2,447,767,496
営業費用		
支払利息	17,046	-
受託者報酬	21,498,064	26,598,223
委託者報酬	173,456,557	106,392,819
その他費用	939,894	1,006,325
営業費用合計	195,911,561	133,997,367
営業利益又は営業損失（△）	14,958,625,235	2,313,770,129
経常利益又は経常損失（△）	14,958,625,235	2,313,770,129
中間純利益又は中間純損失（△）	14,958,625,235	2,313,770,129
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	419,154,837	460,522,697
期首剩余金又は期首次損金（△）	52,842,152,859	74,752,042,932
剩余金増加額又は欠損金減少額	6,745,620,288	8,370,064,465
中間追加信託に伴う剩余金増加額又は欠損金減少額	6,745,620,288	8,370,064,465
剩余金減少額又は欠損金増加額	3,831,672,786	5,134,226,799
中間一部解約に伴う剩余金減少額又は欠損金増加額	3,831,672,786	5,134,226,799
分配金	-	-
中間剩余金又は中間欠損金（△）	70,295,570,759	79,841,128,030

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 23 期 (2024 年 9 月 30 日現在)	第 24 期中間計算期間 (2025 年 3 月 31 日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	13,017,815,757 口	13,447,569,367 口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額) 6.7423 円 (67,423 円)	1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額) 6.9372 円 (69,372 円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第 24 期中間計算期間 (2025 年 3 月 31 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 23 期 自 2023 年 10 月 3 日 至 2024 年 9 月 30 日	第 24 期中間計算期間 自 2024 年 10 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	12,195,886,972 円	13,017,815,757 円
期中追加設定元本額	2,800,218,273 円	1,319,415,637 円
期中一部解約元本額	1,978,289,488 円	889,662,027 円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

外国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2025年3月31日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	18,263,177,432
コール・ローン	1,583,996,883
株式	759,719,427,822
投資信託受益証券	124,660,309
投資証券	14,327,548,996
派生商品評価勘定	135,754,004
未収入金	107,921,704
未取配当金	1,106,561,380
未収利息	20,180
前払金	153,487,039
差入委託証拠金	3,638,048,203
流動資産合計	799,160,603,952
資産合計	799,160,603,952
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	157,679,618
未払解約金	15,016,010,391
流動負債合計	15,173,690,009
負債合計	15,173,690,009
純資産の部	
元本等	
元本	116,307,348,409
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	667,679,565,534
元本等合計	783,986,913,943
純資産合計	783,986,913,943
負債純資産合計	799,160,603,952

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2025年3月31日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。

	<p>時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(金融商品取引所等に上場されるまでの間は、気配相場又は取得価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」第 60 条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第 61 条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2025年3月31日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数		116,307,348,409 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	6,7406 円 (67,406 円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

		2025年3月31日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法		<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2025年3月31日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年10月1日
期首元本額	117,167,283,618 円
期中追加設定元本額	6,319,461,716 円
期中一部解約元本額	7,179,396,925 円
期末元本額	116,307,348,409 円
期末元本額の内訳	
SBI資産設計オープン（資産成長型）	1,259,540,243 円
SBI資産設計オープン（分配型）	4,761,905 円
SMT グローバル株式インデックス・オープン	33,982,402,693 円
世界経済インデックスファンド	15,472,269,686 円
外国株式インデックス・オープン	844,858,535 円
DCマイセレクション25	500,008,737 円
DCマイセレクション50	2,792,770,279 円
DCマイセレクション75	3,838,682,194 円
DC外国株式インデックス・オープン	13,832,711,769 円
DCマイセレクションS25	384,888,527 円
DCマイセレクションS50	1,971,786,403 円

DCマイセレクションS 7 5	2, 294, 051, 791 円
DCターゲット・イヤー ファンド2 0 2 5	3, 549, 873 円
DCターゲット・イヤー ファンド2 0 3 5	105, 469, 982 円
DCターゲット・イヤー ファンド2 0 4 5	90, 280, 901 円
DC世界経済インデックスファンド	8, 781, 701, 896 円
外国株式インデックス・オープン (SMA専用)	661, 079, 943 円
マイセレクション5 0 V A 1 (適格機関投資家専用)	1, 753, 918 円
マイセレクション7 5 V A 1 (適格機関投資家専用)	2, 500, 900 円
外国株式インデックス・オープンV A 1 (適格機関投資家専用)	11, 627, 577 円
バランス3 0 V A 1 (適格機関投資家専用)	3, 503, 824 円
バランス5 0 V A 1 (適格機関投資家専用)	15, 320, 470 円
バランス2 5 V A 2 (適格機関投資家専用)	4, 594, 676 円
バランス5 0 V A 2 (適格機関投資家専用)	15, 111, 331 円
バランスA (2 5) V A 1 (適格機関投資家専用)	70, 961, 928 円
バランスB (3 7. 5) V A 1 (適格機関投資家専用)	90, 842, 524 円
バランスC (5 0) V A 1 (適格機関投資家専用)	722, 845, 320 円
世界バランスV A 1 (適格機関投資家専用)	50, 600, 768 円
世界バランスV A 2 (適格機関投資家専用)	9, 605, 510 円
バランスD (3 5) V A 1 (適格機関投資家専用)	78, 854, 215 円
バランスE (2 5) V A 1 (適格機関投資家専用)	25, 552, 435 円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	685, 718, 517 円
F O F s 用外国株式インデックス・オープン (適格機関投資家専用)	590, 338, 778 円
外国株式ファンド・シリーズ1	1, 070, 845, 420 円
コア投資戦略ファンド (安定型)	114, 577, 469 円
コア投資戦略ファンド (成長型)	285, 322, 451 円
分散投資コア戦略ファンドA	1, 161, 665, 477 円
分散投資コア戦略ファンドS	5, 811, 655, 450 円
DC世界経済インデックスファンド (株式シフト型)	1, 569, 857, 506 円
DC世界経済インデックスファンド (債券シフト型)	935, 381, 480 円
コア投資戦略ファンド (切替型)	107, 398, 629 円
世界経済インデックスファンド (株式シフト型)	393, 535, 495 円
世界経済インデックスファンド (債券シフト型)	20, 058, 964 円
SMT インデックスバランス・オープン	90, 332, 832 円
サテライト投資戦略ファンド (株式型)	68, 200, 972 円
外国株式SMT Bセレクション (SMA専用)	3, 945, 001, 309 円
SMT 世界経済インデックス・オープン	274, 153, 989 円
SMT 世界経済インデックス・オープン (株式シフト型)	1, 395, 564, 491 円
SMT 世界経済インデックス・オープン (債券シフト型)	200, 370, 609 円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	5, 753, 652 円
My SMT グローバル株式インデックス (ノーロード)	3, 783, 689, 438 円
グローバル経済コア	760, 521, 841 円
S B I 資産設計オープン (つみたてN I S A対応型)	15, 231, 180 円
DCターゲット・イヤー ファンド2 0 5 5	6, 453, 400 円
コア投資戦略ファンド (切替型ワイド)	128, 510, 023 円
コア投資戦略ファンド (積極成長型)	34, 864, 422 円
DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型) 2 0 3 0	186, 392, 534 円
DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型) 2 0 4 0	195, 908, 232 円
DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型) 2 0 5 0	93, 587, 685 円
DCターゲット・イヤーファンド (6資産・運用継続型) 2 0 6 0	127, 451, 180 円
1 0 資産分散投資ファンド	57, 475, 217 円
グローバル1 0 資産バランスファンド	22, 654, 464 円
DC世界経済インデックスファンド (株式特化型)	16, 252, 143 円
DCターゲット・イヤーファンド (ライフステージ対応型) 2 0 3 5	5, 136, 560 円
DCターゲット・イヤーファンド (ライフステージ対応型) 2 0 4 0	4, 267, 424 円
DCターゲット・イヤーファンド (ライフステージ対応型) 2 0 4 5	2, 795, 177 円
DCターゲット・イヤーファンド (ライフステージ対応型) 2 0 5 0	2, 187, 979 円
DCターゲット・イヤーファンド (ライフステージ対応型) 2 0 5 5	1, 185, 688 円

DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2060	362,224 円
DCターゲット・イヤーファンド（ライフステージ対応型）2065	282,462 円
DCマイセレクションS50（2024－2026リスク抑制型）	105,533,134 円
DC全世界株式インデックスファンド（オール・カントリー）	17,691,683 円
F OF s用 外国株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	50,024,141 円
外株インデックス・ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	583,975,098 円
外株インデックス・ファンド2（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	801,274,383 円
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,496,314,008 円
F OF s用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	122,360,625 円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド（適格機関投資家専用）	40,702,328 円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	75,432,093 円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	96,516,516 円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN1（適格機関投資家専用）	10,768 円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN2（適格機関投資家専用）	12,624 円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN3（適格機関投資家専用）	15,358 円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN4（適格機関投資家専用）	16,596 円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN5（適格機関投資家専用）	13,757 円
グローバル10資産バランス・アクティブ型ファンドN6（適格機関投資家専用）	13,155 円
SMT AM海外バランスファンド2020-01（適格機関投資家専用）	141,959,661 円
SMT AM海外バランスファンド2020-08（適格機関投資家専用）	140,996,114 円
SMT AM海外バランスファンド2020-11（適格機関投資家専用）	140,479,419 円
SMT AM海外バランスファンド2021-04（適格機関投資家専用）	139,089,349 円
SMT AM海外バランスファンド2021-07（適格機関投資家専用）	137,907,114 円
ダイナミック・リスクコントロール・バランス戦略ファンド2021-11（適格機関投資家専用）	32,532,176 円
SMT AM海外バランスファンド2023-02（適格機関投資家専用）	89,044,793 円

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2025年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引			—	9,706,511,010	△153,487,039
	買建	9,859,998,049		—	9,706,511,010	△153,487,039
	合計	9,859,998,049		—	9,706,511,010	△153,487,039

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

（2025年3月31日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引			—	332,171,630	116,230
	買建	332,055,400		—	332,171,630	116,230

アメリカドル	251,126,400	—	251,136,480	10,080
ユーロ	80,929,000	—	81,035,150	106,150
売建	13,736,949,850	—	13,605,504,655	131,445,195
アメリカドル	10,723,840,000	—	10,614,713,000	109,127,000
カナダドル	453,817,700	—	449,405,900	4,411,800
ユーロ	1,377,375,350	—	1,369,494,035	7,881,315
イギリスポンド	410,657,100	—	406,974,330	3,682,770
イスフラン	342,416,000	—	340,082,600	2,333,400
スウェーデンクローナ	116,208,400	—	115,263,610	944,790
デンマーククローネ	98,302,500	—	97,735,500	567,000
オーストラリアドル	152,176,000	—	150,337,120	1,838,880
香港ドル	62,156,800	—	61,498,560	658,240
合計	14,069,005,250	—	13,937,676,285	131,561,425

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

①計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。

②計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2 【ファンドの現況】

【DC外国株式インデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2025年4月30日現在)

I 資産総額	88,964,171,188円
II 負債総額	84,967,713円
III 純資産総額 (I - II)	88,879,203,475円
IV 発行済口数	13,378,593,493口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	6.6434円
(1万口当たり純資産額)	(66,434円)

(参考)

外国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2025年4月30日現在)

I 資産総額	750,373,131,231円
II 負債総額	770,460,760円
III 純資産総額 (I - II)	749,602,670,471円
IV 発行済口数	116,101,621,343口
V 1口当たり純資産額 (III / IV)	6.4564円
(1万口当たり純資産額)	(64,564円)

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

①受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

②受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ. 上記イ. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（2025年4月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

① 会社の意思決定機構

会社に取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を発します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

② 投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定しま

す。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。各運用部の部長は、ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会に報告されます。なお、運用・リスク委員会での報告のうち重要なものについては、経営会議（議長は社長）に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN—DO—CHECK の PDC サイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は 2025 年 6 月 30 日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2025 年 4 月 30 日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	522	15,497,222
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	50	148,394
単位型公社債投資信託	52	165,181
合計	624	15,810,797

3 【委託会社等の経理状況】

(1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第 2 条、第 282 条及び第 306 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 38 期事業年度（自 2023 年 4 月 1 日至 2024 年 3 月 31 日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第 39 期事業年度の中間会計期間（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 洋 一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要

な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められている他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	255
器具備品	※1	560
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31
投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	49	86
未払金	7,174	8,475
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,586	5,524
その他未払金	2,588	2,951
未払費用	1,089	797
未払法人税等	726	694
賞与引当金	613	719
その他	303	957
流動負債合計	9,958	11,730
固定負債		
退職給付引当金	904	975
資産除去債務	153	154
その他	27	42
固定負債合計	1,086	1,171
負債合計	11,044	12,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	44,755	45,974
利益剰余金合計	47,355	48,574
株主資本合計	66,595	67,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	360
繰延ヘッジ損益	△510	△1,071
評価・換算差額等合計	△460	△710
純資産合計	66,134	67,103
負債・純資産合計	77,179	80,005

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	40,724	44,551
運用受託報酬	10,918	11,077
その他営業収益	351	356
営業収益合計	51,993	55,985
営業費用		
支払手数料	20,123	22,341
広告宣伝費	307	342
公告費	2	0
調査費	5,309	5,796
調査費	1,104	1,172
委託調査費	4,191	4,610
図書費	13	14
営業雑経費	5,842	5,887
通信費	77	78
印刷費	419	439
協会費	58	56
諸会費	38	29
情報機器関連費	5,153	5,193
その他営業雑経費	94	89
　　営業費用合計	31,585	34,369
一般管理費		
給料	6,451	6,981
役員報酬	318	385
給料・手当	5,144	5,432
賞与	987	1,163
退職給付費用	252	278
福利費	671	747
交際費	7	13
旅費交通費	122	191
租税公課	289	276
不動産賃借料	327	328
寄付金	—	0
減価償却費	1,698	2,239
業務委託費	1,277	1,544
諸経費	1,454	1,637
　　一般管理費合計	12,553	14,239
営業利益	7,854	7,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	138
収益分配金	4	0
金銭の信託運用益	—	4,007
投資有価証券売却益	738	1
投資有価証券償還益	121	1
デリバティブ利益	565	—
その他	11	12
営業外収益合計	1,499	4,162
営業外費用		
金銭の信託運用損	158	—
投資有価証券売却損	16	33
投資有価証券償還損	—	1
為替差損	1,227	1,273
デリバティブ費用	—	3,613
その他	32	3
営業外費用合計	1,435	4,925
経常利益	7,918	6,613
税引前当期純利益	7,918	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,931
法人税等調整額	119	95
法人税等合計	2,470	2,027
当期純利益	5,448	4,585

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本					株主資本合計	
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計		
		別途積立金	その他利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788		
当期変動額							
剰余金の配当			△2,641	△2,641	△2,641		
当期純利益			5,448	5,448	5,448		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	2,807	2,807	2,807		
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	△509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				△2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△891	△0	△891	△891
当期変動額合計	△891	△0	△891	1,915
当期末残高	49	△510	△460	66,134

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			△3,367	△3,367	△3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	△510	△460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				△3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	△560	△250	△250
当期変動額合計	310	△560	△250	968
当期末残高	360	△1,071	△710	67,103

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
6. 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。
7. 収益及び費用の計上基準
当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
- (1) 投資信託委託業務
当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
 - (2) 投資一任業務
当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
 - (3) 投資助言業務
当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。
 - (4) 成功報酬
当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の会計処理
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。
 - (3) ヘッジ方針
自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。
9. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
建物	184	百万円	220	百万円
器具備品	681	〃	823	〃
計	866	〃	1,044	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 24 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株 式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 26 日

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024 年 6 月 20 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株 式	2,943	利益剰余金	981,032	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 21 日

（リース取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て 1 年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((1) *2、*3 及び (注 2) 参照)。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	—	13,733
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	3,844	—	3,844
資産計	1,029	16,547	—	17,577
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(10)	—	—	(10)
通貨関連取引	—	(136)	—	(136)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	—	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額960百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,693百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額218百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	—	17,579
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	4,517	—	4,517
資産計	1,530	20,565	—	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	—	(530)
通貨関連取引	—	21	—	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	—	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（貸借対照表計上額1,017百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は18,596百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式（貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額359百万円）は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスク

の対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	0	876
関係会社株式	5,636	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	—	—	—
未収委託者報酬	9,147	—	—	—
未収運用受託報酬	5,815	—	—	—
投資有価証券				
投資信託	—	594	2,144	38

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	—	—	—
未収委託者報酬	10,943	—	—	—
未収運用受託報酬	5,967	—	—	—
投資有価証券				
投資信託	—	1,829	807	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,636	6,077

2. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	△292
小計	2,857	3,150	△292
合計	3,844	3,772	71

当事業年度（2024年3月31日）

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,123	1,410	△287
小計	1,123	1,410	△287
合計	4,517	4,004	513

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	0	876
組合出資金等	218	359

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	—	△21	△21
	英ポンド	256	—	△6	△6
	カナダドル	109	—	△1	△1
	イスラエル・ペソ	163	—	△2	△2
	香港ドル	202	—	△0	△0
	ユーロ	651	—	△19	△19
	買建				
	米ドル	152	—	3	3
	合計	7,458	—	△48	△48

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	—	4	4
	英ポンド	288	—	0	0
	カナダドル	145	—	△0	△0
	イスラエル・ペソ	180	—	0	0
	香港ドル	217	—	0	0
	ユーロ	664	—	3	3
	合計	8,231	—	10	10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	—	△9	△9
	債券先物取引 売建	182	—	△0	△0
	合計	12,378	—	△10	△10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	—	△268	△268
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	4,184	—	△262	△262
合計		14,490	—	△530	△530

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式	1,729 3,228 20 83 21	— — — — —	△6 △81 △0 △0 △0
	米ドル				
	英ポンド				
	イスラエル・ペソ				
	香港ドル				
	ユーロ				
合計			5,082	—	△88

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式	2,126 4,586 28 83 63 448	— — — — — —	1 7 0 0 0 1
	米ドル				
	英ポンド				
	イスラエル・ペソ				
	香港ドル				
	ユーロ				
合計			7,337	—	10

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	820	911
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	△57	△85
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
退職給付債務の期末残高	911	993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	911	993
未認識数理計算上の差異	△6	△17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975
退職給付引当金	904	975
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理差異償却	—	0
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	142	155

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 109 百万円、当事業年度 122 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	58 百万円	63 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	187 //	220 //
退職給付引当金損金算入限度超過額	277 //	298 //
税務上の費用認識差額	412 //	256 //
繰延ヘッジ損益	225 //	472 //
その他	75 //	78 //
繰延税金資産 合計	1,236 //	1,390 //
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△21 //	△159 //
その他	△32 //	△35 //
繰延税金負債 合計	△54 //	△194 //
繰延税金資産の純額	1,181 //	1,196 //

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887百万円

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行株	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2023年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2024年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	22,044,962 円 63 銭	22,367,677 円 92 銭
1株当たり当期純利益金額	1,816,227 円 49 銭	1,528,527 円 02 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,448 百万円	4,585 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,448 百万円	4,585 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株	3,000 株

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 洋 一
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	15,957
金銭の信託	18,219
未収委託者報酬	11,990
未収運用受託報酬	6,429
短期差入証拠金	2,431
その他	4,238
流動資産合計	59,268

固定資産

有形固定資産	※1	592
無形固定資産		
ソフトウェア		6,988
その他		59
無形固定資産合計		7,047

投資その他の資産

投資有価証券	6,615
関係会社株式	6,077
繰延税金資産	1,127
その他	30
投資その他の資産合計	13,850
固定資産合計	21,491

資産合計

80,759

負債の部

流動負債

未払金	8,431
未払法人税等	1,202
賞与引当金	424
その他	※2
流動負債合計	2,306
	12,364

固定負債

退職給付引当金	1,035
資産除去債務	154
その他	53
固定負債合計	1,244
負債合計	13,608

(単位：百万円)

第39期中間会計期間末

(2024年9月30日)

純資産の部

株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繙越利益剰余金	45,816
利益剰余金合計	48,416
株主資本合計	67,655
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	453
繙延ヘッジ損益	△958
評価・換算差額等合計	△504
純資産合計	67,150
負債・純資産合計	80,759

中間損益計算書

(単位：百万円)

第39期中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

営業収益

委託者報酬	24,956
運用受託報酬	6,026
その他営業収益	187
営業収益合計	31,169
営業費用	
一般管理費	7,504
営業利益	4,678
営業外収益	193
営業外費用	976
経常利益	3,896
特別損失	61
税引前中間純利益	3,835
法人税、住民税及び事業税	1,202
法人税等還付税額	△129
法人税等調整額	△22
法人税等合計	1,050
中間純利益	2,785

中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中期期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,943	△2,943	△2,943
中間純利益			2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△157	△157	△157
当中期期末残高	500	2,100	45,816	48,416	67,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	360	△1,071	△710	67,103
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,943
中間純利益				2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92	112	205	205
当中間期変動額合計	92	112	205	47
当中期期末残高	453	△958	△504	67,150

注記事項

(重要な会計方針)

第39期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手

可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第39期中間会計期間末
(2024年9月30日)

※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,128百万円

※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

第39期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

※1 減価償却実施額

有形固定資産	83百万円
無形固定資産	1,211百万円

※2 営業外収益の主要項目

投資有価証券売却益	149百万円
-----------	--------

※3 営業外費用の主要項目

金銭の信託運用損	263百万円
投資有価証券償還損	239百万円
為替差損	146百万円
デリバティブ費用	138百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。）第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（(1)*2及び(注2)、(注3)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	中間貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	2,561	15,657	—	18,219
投資有価証券(*2)	—	—	—	—
その他有価証券	—	3,269	—	3,269
資産計	2,561	18,927	—	21,488
デリバティブ取引(*3)	—	—	—	—
株式関連取引	(281)	(230)	—	(511)
通貨関連取引	—	(286)	—	(286)
デリバティブ取引計	(281)	(517)	—	(798)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額 876 百万円）、時価算定適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 1,991 百万円）及び第 24-16 項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額 478 百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1 年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。時価算定適用指針第 24-3 項の取り扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル 1 の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	876
関係会社株式	6,077

(注3) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(その他有価証券)	-	-	△8	2,000	1,991	-	1,991	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,991百万円であります。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間末（2024年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,010	2,306	704
小計	3,010	2,306	704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,249	2,306	△57
小計	2,249	2,306	△57
合計	5,260	4,613	647

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額876百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額478百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建 米ドル	5,053	—	△83	△83
	英ポンド	173	—	△5	△5
	カナダドル	130	—	△2	△2
	イスラエル・ペソ	74	—	△1	△1
	香港ドル	120	—	△1	△1
	ユーロ	461	—	△9	△9
	買建 米ドル	42	—	△0	△0
	ユーロ	11	—	△0	△0
	合計	6,068	—	△104	△104

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,399	—	△281	△281
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	5,524	—	△230	△230
合計		15,923	—	△511	△511

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券 関係会社株式	1,833	—	△30
	英ポンド		4,463	—	△137
	イスラエル・ペソ		49	—	△0
	香港ドル		95	—	△1
	ユーロ		31	—	△0
	シンガポールドル		433	—	△11
	合計		6,906	—	△182

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存

在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

同一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,620 百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第39期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1 株当たり純資産額	22,383,579 円 15 銭
1 株当たり中間純利益	928,397 円 37 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため 記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,785 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,785 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るために不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要的取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2025年6月30日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

追加型証券投資信託
DC 外国株式インデックス・オープン
約款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第18条に基づき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく確定拠出年金制度のための専用ファンドとして投資信託財産の長期的な成長をはかることをめざして運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国株式インデックス マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

(2) 投資態度

- ①主として、マザーファンド受益証券に投資し、MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- ③外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ④運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することができます。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- ⑤有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る選択権取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、および通貨に係る先物オプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
- ⑥ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ⑦投資信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、異なる通貨を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- ⑧投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、為替先渡取引を行うことができます。

3. 運用制限

- ①株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ④同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得

ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

- ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑦マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ⑧一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポートジャー、債券等エクスポートジャーおよびデリバティブ等エクスポートジャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑨デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

4. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- (1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

- (2) 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

- (3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
DC 外国株式インデックス・オープン
約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、投資信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正 11 年法律第 62 号）の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条 第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および限度額)

第3条 委託者は、当初設定日に金 100,000 円を信託し、受託者はこれを引受けます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、金 3,000 億円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

③委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、投資信託契約締結日から第 50 条第 1 項、同条第 2 項、第 51 条第 1 項、第 52 条第 1 項および第 54 条第 2 項の規定による信託終了の日までとします。

(受益権の分割および再分割)

第5条 委託者は、第 3 条第 1 項による受益権については 100,000 口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第6条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 8 項で定める公募により行われます。

②受益権の取得申込みの勧誘は、確定拠出年金法（平成 13 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項に規定される契約に基づいて受益権の取得申込みを企図する者および同法第 55 条に規定される規約に基づいて受益権の取得申込みを企図する同法第 2 条第 5 項に定める連合会（同法第 61 条に基づき連合会が事務を委託した者を含みます。）に対してのみ行うものとします。

(受益者)

第7条 この投資信託契約締結当初の受益者は委託者のみとします。なお委託者は確定拠出年金法第 86 条に規定される税制上の措置の対象外となります。

②追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 5 条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

③受益権取得申込者は、指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定す

る第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従って契約(以下「別に定める契約」といいます。)を締結するものとします。

(追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た金額とします。

②この投資信託約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③第28条に規定する為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以後「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以後に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第5条第1項の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

④委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権(受益権につき、既に投資信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。)を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。振替受入簿に記載または記録された受益権

に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、指定販売会社に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第 11 条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料)

第 12 条 指定販売会社は、第 5 条第 1 項の規定により分割された受益権を、その取得申込者に対しては、

1 口の整数倍をもって取得の申込みに応ずることができるものとします。なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト パリ証券取引所のいずれかの取引所（金融商品取引法第 2 条第 16 項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第 2 条第 17 項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第 2 条第 8 項第 3 号口に規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、追加信託の取得申込みを受け付けないものとします。

②第 1 項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金（第 3 項または第 5 項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③第 1 項の受益権の取得価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、第 4 項に規定する手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この投資信託契約締結日前の取得申込に係る当該価額は、1 口につき 1 円に、第 4 項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

④第 3 項の手数料の額は、指定販売会社が別に定めるところによるものとします。

⑤前各項の規定にかかわらず、指定販売会社は、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の取得価額は、原則として、第 39 条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥前各項の規定にかかわらず、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第 12 条の 2 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

②第 1 項の申請のある場合には、第 1 項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、第 1 項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含

みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(受益証券を毀損した場合等の再交付)

第14条 (削除)

(受益証券の再交付の費用)

第15条 (削除)

(投資の対象とする資産の種類)

第16条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条、第24条および第25条に定めるものに限ります。)
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第17条 委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された外国株式インデックス マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次に掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券(「投資法人債券」を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

②委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託

者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前項第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- ④委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤委託者は、取得時において、投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑥前2項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該投資信託証券、当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式等の範囲)

第19条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ②前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

第20条 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する当該株式の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- ②委託者は、取得時において、投資信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

- ③前2項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該株式、当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第21条 委託者は、投資信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財

に属する当該転換社債ならびに当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

②前項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図範囲)

第22条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

②前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(先物取引等の運用指図、目的および範囲)

第23条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

②委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行うことを指図することができます。

(スワップ取引の運用指図、目的および範囲)

第24条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、異なった通貨を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ③スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④前項においてマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑥委託者は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(為替先渡取引の運用指図、目的および範囲)

- 第 25 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、為替先渡取引を行うことを指図することができます。
- ②為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
- ③為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。)が、投資信託財産の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が、純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- ④前項においてマザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑤為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑥委託者は、為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ⑦本条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に

係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。)を取り決め、その取り決めるに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めるに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第 26 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

②前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 27 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第 28 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

②前項の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

③前項においてマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

④第 2 項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(保管業務の委任)

第 29 条 受託者は、委託者と協議のうえ、投資信託財産に属する資産を外国で保管する場合には、業務を行うに充分な能力を有すると認められる金融機関と保管契約を締結し、これを委任することができます。保管費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中より支弁します。

(有価証券等の保管)

第 30 条 受託者は、投資信託財産に属する有価証券等を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混藏寄託)

第 31 条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第 2 条第 9 項に規定するものをいいます。

本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混藏寄託できるものとします。

(一括登録)

第 32 条 （削除）

(投資信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 33 条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

②第 1 項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

③投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することができます。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第 34 条 委託者は、投資信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る投資信託契約の一部解約の請求ならびに投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 35 条 委託者は、前条の規定による一部解約代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することができます。

(資金の借入れ)

第 36 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借りた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

②一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

③収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第37条 委託者の指示に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第38条 投資信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。

③前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第39条 この信託の計算期間は、毎年10月1日から翌年9月30日までとすることを原則とします。

②前項の規定にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(投資信託財産に関する報告)

第40条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する計算書および報告書を作成してこれを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する総計算書および報告書を作成してこれを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第41条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

②投資信託財産に係る会計監査費用(消費税を含みます。)は、第39条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額および支弁の方法)

第42条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第39条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託

財産の純資産総額に年 10,000 分の 25 の率を乗じて得た額とします。

- ②前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者間の配分は別に定めるものとします。
- ③第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第 43 条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備金として積み立てることができます。

- ②毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 44 条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第 46 条第 1 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 46 条第 2 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金の再投資)

第 45 条 収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、指定販売会社に交付します。

- ②指定販売会社は、別に定める契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付けを行います。当該売付により増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③収益分配金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金および一部解約金の支払い)

第 46 条 偿還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数

の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。

②一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として 5 営業日目から受益者に支払います。

③前各項に規定する償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとします。

④償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

⑤第 45 条第 3 項および前項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、前項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(受益証券の混載保管および返還請求の取扱い)

第 47 条 (削除)

(償還金の時効)

第 48 条 受益者が、信託終了による償還金について第 46 条第 1 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(投資信託契約の一部解約)

第 49 条 委託者は、自己に帰属するすべての受益権につき、最初に追加信託が行われた日以降、この投資信託契約の円滑な運営に支障がないと判断し次第、すみやかに一部解約します。

②受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、一部解約の実行の請求を受付けないものとします。

③平成 19 年 1 月 4 日以降の投資信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、平成 19 年 1 月 4 日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成 19 年 1 月 4 日前に行われる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとします。

④委託者は、第 2 項の一部解約の実行の請求を受けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。なお、第 1 項および第 2 項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ⑤前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑥委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第2項による一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- ⑦前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第5項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第49条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この投資信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(投資信託契約の解約)

第50条 委託者は、第4条の規定による信託終了前にこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ②委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなつた場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項および第2項の投資信託契約の解約をしません。
- ⑥委託者は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦第4項から前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(投資信託契約に関する監督官庁の命令)

第51条 委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

- ②委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第55条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 52 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。

②前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 55 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者の間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 53 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することができます。

②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることができます。これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることができます。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 54 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 55 条の規定に従い、新受託者を選任します。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(投資信託約款の変更)

第 55 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

②委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

③前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

④前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の投資信託約款の変更をしません。

⑤委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第 56 条 第 50 条に規定する投資信託契約の解約または前条に規定する投資信託約款の変更を行う場合において、第 50 条第 4 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、指定販売会社を経由して、受託者に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(運用状況に係る情報の提供)

第 56 条の 2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第 14 条第 1 項に定める事項に係る情報を

電磁的方法により受益者に提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行うものとします。

(公告)

第 57 条 委託者が受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。

(投資信託約款に関する疑義の取扱い)

第 58 条 この投資信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第 1 条 平成 18 年 12 月 29 日現在の投資信託約款第 10 条、第 11 条、第 13 条から第 15 条、第 47 条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成 13 年 10 月 1 日

委託者 住信アセットマネジメント株式会社

受託者 住友信託銀行株式会社